

平成 27 年度相模原市 特別会計 予算書
公営企業会計

及び 予算 に関する 説明書

特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	93,201,000	83,752,000	9,449,000	3
事業勘定	92,939,000	83,489,000	9,450,000	/
直営診療勘定	262,000	263,000	△ 1,000	/
介護保険事業	42,776,000	40,098,000	2,678,000	83
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	199,000	180,000	19,000	125
後期高齢者医療事業	6,923,000	6,587,000	336,000	141
自動車駐車場事業	1,878,000	1,809,000	69,000	167
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	460,000	58,700	401,300	187
簡易水道事業	467,000	410,000	57,000	215
公共用地先行取得事業	2,714,000	2,720,000	△ 6,000	251
財 産 区	92,600	93,800	△ 1,200	267
公 債 管 理	38,911,000	36,819,000	2,092,000	299
合 計	187,621,600	172,527,500	15,094,100	/

公営企業会計

(単位：千円)

会 計 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減	頁
下水道事業	27,514,479	27,877,413	△ 362,934	317

平成 2 7 年 度 相 模 原 市
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

平成27年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

平成27年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ92,939,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ262,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
5 国民健康保険税		千円 18,904,000
	5 国民健康保険税	18,904,000
10 使用料及び手数料		100
	5 手数料	100
15 国庫支出金		15,700,000
	5 国庫負担金	14,824,000
	10 国庫補助金	876,000
20 療養給付費交付金		2,000,000
	5 療養給付費交付金	2,000,000
22 前期高齢者交付金		21,300,000
	5 前期高齢者交付金	21,300,000
25 県支出金		4,544,000
	5 県負担金	522,000
	10 県補助金	4,022,000
30 共同事業交付金		20,156,000
	5 共同事業交付金	20,156,000
35 繰入金		10,000,000
	5 一般会計繰入金	10,000,000
40 繰越金		100,000
	5 繰越金	100,000
45 諸収入		234,900
	5 延滞金及び過料	105,440
	15 雑入	129,460
歳 入 合 計		92,939,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 975,000
	5 総務管理費	384,725
	10 徴税費	589,689
	15 運営協議会費	586
10 保険給付費		55,423,000
	5 療養諸費	48,345,000
	10 高額療養費	6,596,000
	15 移送費	1,500
	20 出産育児諸費	420,300
	25 葬祭諸費	60,200
12 後期高齢者支援金等		11,001,000
	5 後期高齢者支援金等	11,001,000
13 前期高齢者納付金等		10,000
	5 前期高齢者納付金等	10,000
15 老人保健拠出金		1,000
	5 老人保健拠出金	1,000
20 介護納付金		4,100,000
	5 介護納付金	4,100,000
25 共同事業拠出金		19,680,100
	5 共同事業拠出金	19,680,100
30 保健事業費		972,000
	2 特定健康診査等事業費	957,928
	5 保健事業費	14,072
35 公債費		900
	5 公債費	900
40 諸支出金		676,000
	5 償還金及び還付加算金	670,000
	15 繰出金	6,000
45 予備費		100,000
	5 予備費	100,000
歳 出 合 計		92,939,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳 入

款	項	金 額
5 診療収入		千円 196,800
	5 外来収入	181,140
	10 その他の診療収入	15,660
10 使用料及び手数料		700
	3 使用料	160
	5 手数料	540
20 繰入金		56,000
	5 他会計繰入金	50,000
	10 事業勘定繰入金	6,000
25 繰越金		1,000
	5 繰越金	1,000
30 諸収入		7,500
	7 受託事業収入	7,008
	10 雑入	492
歳 入 合 計		262,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 123,414
	5 施設管理費	123,414
10 医業費		110,700
	5 医業費	110,700
15 施設整備費		1,600
	5 施設整備費	1,600
20 公債費		24,686
	5 公債費	24,686
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳 出 合 計		262,000

国民健康保険事業
特別会計予算に関する説明書

平成27年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)

歳入

歳入歳出予算

款 5 国民健康保険税 18,904,000 千円

項 5 国民健康保険税 18,904,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般被保険者国民健康保険税	千円 18,258,800	千円 19,148,000	千円 △889,200

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 現年課税分	16,909,800	1 医療給付費分現年課税分	11,563,450
		税率	5.15%
		調定見込額	7,276,797千円
		徴収率見込	88.35%
		所得割額	6,429,050千円
		納税義務者	197,500人
		税率	23,000円
		調定見込額	3,989,474千円
		徴収率見込	88.35%
		被保険者均等割額	3,524,700千円
		課税対象世帯数	118,200世帯
		税率	19,200円
		調定見込額	1,821,958千円
		徴収率見込	88.35%
		世帯別平等割額	1,609,700千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	4,187,350
		税率	1.85%
		調定見込額	2,548,896千円
		徴収率見込	88.35%
		所得割額	2,251,950千円
		納税義務者	197,500人
		税率	10,000円
		調定見込額	1,735,031千円
		徴収率見込	88.35%
		被保険者均等割額	1,532,900千円
		課税対象世帯数	118,200世帯
		税率	4,800円
		調定見込額	455,574千円
		徴収率見込	88.35%
		世帯別平等割額	402,500千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,159,000
		税率	1.25%
		調定見込額	712,674千円
		徴収率見込	86.00%
		所得割額	612,900千円
		納税義務者	62,000人
		税率	6,900円
		調定見込額	388,488千円
		徴収率見込	86.00%
		被保険者均等割額	334,100千円
		課税対象世帯数	52,000世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	246,512千円
		徴収率見込	86.00%
		世帯別平等割額	212,000千円

款 5 国民健康保険税
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(一般被保険者国民健康保険税)	千円	千円	千円
10 退職被保険者等国民健康保険税	645,200	912,000	△266,800

節		説明	
区分	金額		
10 滞納繰越分	千円 1,349,000	1 医療給付費分滞納繰越分	千円 943,000
		調定見込額	6,848,221千円
		徴収率見込	13.77%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	292,000
		調定見込額	2,117,476千円
		徴収率見込	13.79%
		3 介護納付金分滞納繰越分	114,000
		調定見込額	829,694千円
		徴収率見込	13.74%
5 現年課税分	599,200	1 医療給付費分現年課税分	378,360
		税率	5.15%
		調定見込額	242,298千円
		徴収率見込	96.60%
		所得割額	234,060千円
		納税義務者数	4,500人
		税率	23,000円
		調定見込額	98,302千円
		徴収率見込	96.60%
		被保険者均等割額	94,960千円
		課税対象世帯数	2,800世帯
		税率	19,200円
		調定見込額	51,077千円
		徴収率見込	96.60%
		世帯別平等割額	49,340千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	131,740
		税率	1.85%
		調定見込額	81,418千円
		徴収率見込	96.60%
		所得割額	78,650千円
		納税義務者数	4,500人
		税率	10,000円
		調定見込額	42,329千円
		徴収率見込	96.60%
		被保険者均等割額	40,890千円
		課税対象世帯数	2,800世帯
		税率	4,800円
		調定見込額	12,629千円
		徴収率見込	96.60%
		世帯別平等割額	12,200千円
		3 介護納付金分現年課税分	89,100
		税率	1.25%
		調定見込額	55,932千円
		徴収率見込	96.60%
		所得割額	54,030千円

款 5 国民健康保険税
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(退職被保険者等国民健康保険税)	千円	千円	千円
計	18,904,000	20,060,000	△1,156,000

款 10 使用料及び手数料 100 千円
 項 5 手数料 100 千円

5 総務手数料	100	100	0
計	100	100	0

款 15 国庫支出金 15,700,000 千円
 項 5 国庫負担金 14,824,000 千円

10 療養給付費等負担金	14,302,000	15,206,000	△904,000
15 高額医療費共同事業負担金	445,000	476,000	△31,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		納税義務者数	4,000人
		税率	6,900円
		調定見込額	26,097千円
		徴収率見込	96.60%
		被保険者均等割額	25,210千円
		課税対象世帯数	2,000世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	10,207千円
		徴収率見込	96.60%
		世帯別平等割額	9,860千円
10 滞納繰越分	46,000	1 医療給付費分滞納繰越分	30,000
		調定見込額	215,827千円
		徴収率見込	13.90%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,000
		調定見込額	66,421千円
		徴収率見込	13.55%
		3 介護納付金分滞納繰越分	7,000
		調定見込額	53,313千円
		徴収率見込	13.13%

5 証明手数料	100	1 証明手数料	100
---------	-----	---------	-----

5 現年度分	14,302,000	1 一般被保険者療養給付費等負担金	9,548,000
		2 後期高齢者支援金負担金	3,442,000
		3 介護納付金負担金	1,312,000
5 高額医療費共同事業負担金	445,000	1 高額医療費共同事業負担金	445,000

款 1 5 国庫支出金
 項 5 国庫負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
20 特定健康診査等負担金	千円 77,000	千円 81,000	千円 △4,000
計	14,824,000	15,763,000	△939,000

款 1 5 国庫支出金
 項 1 0 国庫補助金 876,000 千円

10 調整交付金	876,000	770,000	106,000
計	876,000	770,000	106,000

款 2 0 療養給付費交付金 2,000,000 千円
 項 5 療養給付費交付金 2,000,000 千円

5 療養給付費交付金	2,000,000	2,508,000	△508,000
計	2,000,000	2,508,000	△508,000

款 2 2 前期高齢者交付金 21,300,000 千円
 項 5 前期高齢者交付金 21,300,000 千円

5 前期高齢者交付金	21,300,000	20,289,000	1,011,000
計	21,300,000	20,289,000	1,011,000

款 2 5 県支出金 4,544,000 千円
 項 5 県負担金 522,000 千円

5 高額医療費共同事業負担金	445,000	476,000	△31,000
----------------	---------	---------	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
5 特定健康診査等負担金	千円 77,000	1 特定健康診査等負担金	千円 77,000

5 普通調整交付金	770,000	1 普通調整交付金	770,000
10 特別調整交付金	106,000	1 特別調整交付金	106,000

5 現年度分	2,000,000	1 現年度分	2,000,000

5 現年度分	21,300,000	1 現年度分	21,300,000

5 高額医療費共同事業負担金	445,000	1 高額医療費共同事業負担金	445,000
----------------	---------	----------------	---------

款 2 5 県支出金
項 5 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 特定健康診査等負担金	千円 77,000	千円 81,000	千円 △4,000
計	522,000	557,000	△35,000

款 2 5 県支出金
項 1 0 県補助金 4,022,000 千円

10 県財政調整交付金	4,022,000	4,268,000	△246,000
計	4,022,000	4,268,000	△246,000

款 3 0 共同事業交付金 20,156,000 千円
項 5 共同事業交付金 20,156,000 千円

6 高額医療費共同事業交付金	1,780,000	1,984,000	△204,000
10 保険財政共同安定化事業交付金	18,376,000	6,991,000	11,385,000
計	20,156,000	8,975,000	11,181,000

款 3 5 繰入金 10,000,000 千円
項 5 一般会計繰入金 10,000,000 千円

5 一般会計繰入金	10,000,000	9,994,000	6,000
-----------	------------	-----------	-------

節		説明	千円
区分	金額		
5 特定健康診査等負担金	千円 77,000	1 特定健康診査等負担金	千円 77,000

5 財政調整交付金	4,022,000	1 財政調整交付金	4,022,000

5 高額医療費共同事業交付金	1,780,000	1 一般被保険者高額療養費交付金	1,780,000
5 保険財政共同安定化事業交付金	18,376,000	1 保険財政共同安定化事業交付金	18,376,000

10 保険基盤安定繰入金	1,950,000	1 一般被保険者療養給付費繰入金	1,950,000
15 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	930,000	1 一般被保険者療養給付費繰入金	930,000
20 職員給与費等繰入金	975,000	1 職員給与費等繰入金	975,000

款 3 5 繰入金
 項 5 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(一般会計繰入金)	千円	千円	千円
計	10,000,000	9,994,000	6,000

款 4 0 繰越金 100,000 千円
 項 5 繰越金 100,000 千円

5 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

款 4 5 諸収入 234,900 千円
 項 5 延滞金及び過料 105,440 千円

5 一般被保険者延滞金	96,840	72,810	24,030
10 退職被保険者等延滞金	8,600	2,400	6,200
計	105,440	75,210	30,230

款 4 5 諸収入
 項 1 5 雑入 129,460 千円

5 一般被保険者第三者納付金	65,000	65,000	0
10 退職被保険者等第三者納付金	5,000	5,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
25 出産育児一時金繰入金	千円 280,000	1 出産育児一時金繰入金	千円 280,000
30 財政安定化支援事業繰入金	220,000	1 財政安定化支援事業繰入金	220,000
35 その他一般会計繰入金	5,645,000	1 その他一般会計繰入金	5,645,000

5 繰越金	100,000	1 前年度剰余金	100,000

5 一般被保険者延滞金	96,840	1 国民健康保険税延滞金	96,840
5 退職被保険者等延滞金	8,600	1 国民健康保険税延滞金	8,600

5 一般被保険者保険給付費賠償金	65,000	1 一般被保険者保険給付費賠償金	65,000
5 退職被保険者等保険給付費賠償金	5,000	1 退職被保険者等保険給付費賠償金	5,000

款 4 5 諸収入
 項 1 5 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
15 一般被保険者返納金	千円 25,000	千円 25,000	千円 0
20 退職被保険者等返納金	1,868	1,868	0
25 一般被保険者還付金払戻収入	29,600	29,600	0
30 退職被保険者等還付金払戻収入	800	1,000	△200
35 雑入	2,192	2,222	△30
計	129,460	129,690	△230

節		説明	
区分	金額		
5 一般被保険者 保険給付費返 納金	千円 25,000	1 一般被保険者保険給付費返納金	千円 25,000
5 退職被保険者 等保険給付費 返納金	1,868	1 退職被保険者等保険給付費返納金	1,868
5 一般被保険者 還付金払戻収 入	29,600	1 一般被保険者還付金払戻収入	29,600
5 退職被保険者 等還付金払戻 収入	800	1 退職被保険者等還付金払戻収入	800
5 雑入	2,192	1 前渡金等預金利子収入 2 労働保険被保険者負担金 3 診療報酬明細書等複写費用 4 指定公費負担医療立替収入	1 190 1 2,000

歳 出

款 5 総務費 975,000 千円

項 5 総務管理費 384,725 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 381,301	千円 380,528	千円 773	千円	千円	千円 66 諸収入	千円 381,235
10 国保団体連 合会負担金	3,424	3,424	0				3,424
計	384,725	383,952	773	0	0	66	384,659

款 5 総務費

項 10 徴税費 589,689 千円

5 賦課徴収費	589,689	533,462	56,227			225 使用料及び 手数料 100 諸収入 125	589,464
---------	---------	---------	--------	--	--	--	---------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	69,200	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
3 職員手当等	65,307	1 職員給与費	159,316
4 共済費	26,637	2 診療報酬明細書点検経費	22,406
7 賃金	42,493	3 臨時的任用職員等経費	22,281
9 旅費	217	4 一般事務費	177,298
11 需用費	11,987		
12 役務費	41,110		
13 委託料	117,439		
14 使用料及び賃借料	6,523		
19 負担金、補助及び交付金	388		
19 負担金、補助及び交付金	3,424	国民健康保険団体連合会の負担に要する経費	
		1 国民健康保険団体連合会負担金	3,424

2 給料	133,800	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費	
3 職員手当等	118,086	1 職員給与費	298,684
4 共済費	52,333	2 賦課徴収金事務費	229,883
7 賃金	34,181	3 保険税収納率向上特別対策事業費	61,122
9 旅費	261		
11 需用費	5,051		

款 5 総務費
項 10 徴税费

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(賦課徴収 費)							
計	589,689	533,462	56,227	0	0	225	589,464

款 5 総務費
項 15 運営協議会費 586 千円

5 運営協議会 費	586	586	0				586
計	586	586	0	0	0	0	586

款 10 保険給付費 55,423,000 千円
項 5 療養諸費 48,345,000 千円

5 一般被保険 者療養給付 費	45,817,000	46,592,000	△775,000	11,925,096 国庫支出金 9,077,741 県支出金 2,847,355		20,617,305 前期高齢者 交付金 18,451,194 繰入金 2,166,111	13,274,599
10 退職被保険 者等療養給 付費	1,580,000	2,031,000	△451,000			1,490,483 療養給付費 交付金	89,517

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 役務費	130,085		
13 委託料	105,418		
14 使用料及び賃借料	9,999		
18 備品購入費	475		

1 報酬	530	協議会の運営に要する経費	
8 報償費	20	1 運営協議会経費	586
9 旅費	4		
11 需用費	32		

19 負担金、補助及び交付金	45,817,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費	
		1 一般被保険者療養給付費	45,817,000
19 負担金、補助及び交付金	1,580,000	退職被保険者等の療養の給付に要する経費	
		1 退職被保険者等療養給付費	1,580,000

款10 保険給付費
項5 療養諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
15 一般被保険者療養費	千円 780,000	千円 762,000	千円 18,000	千円 188,796 国庫支出金 140,446 県支出金 48,350	千円 313,312 前期高齢者 交付金	千円 277,892	
20 退職被保険者等療養費	28,000	31,000	△3,000		26,414 療養給付費 交付金	1,586	
25 審査手数料	140,000	145,000	△5,000			140,000	
計	48,345,000	49,561,000	△1,216,000	12,113,892	0	22,447,514	13,783,594

款10 保険給付費
項10 高額療養費 6,596,000 千円

5 一般被保険者高額療養費	6,291,000	6,045,000	246,000	1,526,627 国庫支出金 1,135,665 県支出金 390,962	4,313,480 前期高齢者 交付金 2,533,480 共同事業交 付金 1,780,000	450,893	
10 退職被保険者等高額療養費	300,000	324,000	△24,000		283,003 療養給付費 交付金	16,997	
15 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000	5,000	△1,000	971 国庫支出金 722 県支出金 249	1,611 前期高齢者 交付金	1,418	
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	1,000	0		943 療養給付費 交付金	57	
計	6,596,000	6,375,000	221,000	1,527,598	0	4,599,037	469,365

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 780,000	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費 1 一般被保険者療養費 2 指定公費負担医療立替金	千円 778,000 2,000
19 負担金、補助 及び交付金	28,000	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等療養費	28,000
12 役務費	140,000	診療報酬明細書の審査に要する経費 1 診察報酬審査支払手数料	140,000

19 負担金、補助 及び交付金	6,291,000	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額療養費	6,291,000
19 負担金、補助 及び交付金	300,000	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額療養費	300,000
19 負担金、補助 及び交付金	4,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000

款10 保険給付費
 項15 移送費 1,500 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 一般被保険者移送費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 243	千円 0	千円 403	千円 354
				国庫支出金 181		前期高齢者 交付金	
				県支出金 62			
10 退職被保険者等移送費	500	500	0			472	28
						療養給付費 交付金	
計	1,500	1,500	0	243	0	875	382

款10 保険給付費
 項20 出産育児諸費 420,300 千円

5 出産育児一時金	420,000	504,000	△84,000				420,000
10 支払手数料	300	300	0				300
計	420,300	504,300	△84,000	0	0	0	420,300

款10 保険給付費
 項25 葬祭諸費 60,200 千円

5 葬祭費	60,200	69,200	△9,000				60,200
計	60,200	69,200	△9,000	0	0	0	60,200

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,000	一般被保険者の移送費の支給に要する経費	
		1 一般被保険者移送費	1,000
19 負担金、補助 及び交付金	500	退職被保険者等の移送費の支給に要する経費	
		1 退職被保険者等移送費	500

19 負担金、補助 及び交付金	420,000	出産育児一時金の支給に要する経費	
		1 出産育児一時金	420,000
12 役務費	300	出産育児一時金の支払に要する経費	
		1 出産育児一時金支払手数料	300

19 負担金、補助 及び交付金	60,200	葬祭費の支給に要する経費	
		1 葬祭費	60,200

款 1 2 後期高齢者支援金等 11,001,000 千円
 項 5 後期高齢者支援金等 11,001,000 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 後期高齢者 支援金	千円 11,000,000	千円 11,134,000	千円 △134,000	千円 3,931,022 国庫支出金 3,442,000 県支出金 489,022	千円 0	千円 718,737 療養給付費 交付金 198,685 繰入金 520,052	千円 6,350,241
10 後期高齢者 関係事務費 拠出金	1,000	1,000	0				1,000
計	11,001,000	11,135,000	△134,000	3,931,022	0	718,737	6,351,241

款 1 3 前期高齢者納付金等 10,000 千円
 項 5 前期高齢者納付金等 10,000 千円

5 前期高齢者 納付金	9,000	8,000	1,000				9,000
10 前期高齢者 関係事務費 拠出金	1,000	1,000	0				1,000
計	10,000	9,000	1,000	0	0	0	10,000

款 1 5 老人保健拠出金 1,000 千円
 項 5 老人保健拠出金 1,000 千円

5 老人保健医 療費拠出金	500	300	200				500
10 老人保健事 務費拠出金	500	700	△200				500
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	11,000,000	後期高齢者支援金に要する経費 1 後期高齢者支援金	11,000,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	後期高齢者関係事務費の拠出金に要する経費 1 後期高齢者関係事務費拠出金	1,000

19 負担金、補助 及び交付金	9,000	前期高齢者納付金に要する経費 1 前期高齢者納付金	9,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	前期高齢者関係事務費の拠出金に要する経費 1 前期高齢者関係事務費拠出金	1,000

19 負担金、補助 及び交付金	500	老人保健医療費拠出金の精算に要する経費 1 老人保健医療費拠出金	500
19 負担金、補助 及び交付金	500	老人保健事務費の拠出金に要する経費 1 老人保健事務費拠出金	500

款 20 介護納付金 4,100,000 千円
 項 5 介護納付金 4,100,000 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護納付金	千円 4,100,000	千円 4,650,000	千円 △550,000	千円 1,621,245 国庫支出金 1,375,245 県支出金 246,000	千円 0	千円 193,837 繰入金	千円 2,284,918
計	4,100,000	4,650,000	△550,000	1,621,245	0	193,837	2,284,918

款 25 共同事業拠出金 19,680,100 千円
 項 5 共同事業拠出金 19,680,100 千円

6 高額医療費 共同事業拠 出金	1,780,000	1,904,000	△124,000	890,000 国庫支出金 445,000 県支出金 445,000			890,000
7 保険財政共 同安定化事 業拠出金	17,900,000	6,712,000	11,188,000				17,900,000
10 その他共同 事業拠出金	100	100	0				100
計	19,680,100	8,616,100	11,064,000	890,000	0	0	18,790,100

款 30 保健事業費 972,000 千円
 項 2 特定健康診査等事業費 957,928 千円

5 特定健康診 査等事業費	957,928	963,899	△5,971	154,000 国庫支出金 77,000 県支出金 77,000			803,928
------------------	---------	---------	--------	--	--	--	---------

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	4,100,000	介護納付金に要する経費	
		1 介護納付金	4,100,000

19 負担金、補助及び交付金	1,780,000	高額医療費共同事業拠出金に要する経費	
		1 高額医療費共同事業拠出金	1,780,000
19 負担金、補助及び交付金	17,900,000	保険財政共同安定化事業拠出金に要する経費	
		1 保険財政共同安定化事業拠出金	17,900,000
19 負担金、補助及び交付金	100	退職者医療共同事業拠出金に要する経費	
		1 退職者医療共同事業拠出金	100

4 共済費	30	特定健康診査、特定保健指導等に要する経費	
7 賃金	7,209	1 特定健康診査事業費	756,278
9 旅費	32	2 特定保健指導事業費	4,471
11 需用費	5,650	3 人間ドック等助成事業	155,638
12 役務費	7,149	4 一般事務費	41,541

款 30 保健事業費

項 2 特定健康診査等事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(特定健康 診査等事業 費)							
計	957,928	963,899	△5,971	154,000	0	0	803,928

款 30 保健事業費

項 5 保健事業費 14,072 千円

5 保健衛生普 及費	14,072	14,101	△29				14,072
計	14,072	14,101	△29	0	0	0	14,072

款 35 公債費 900 千円

項 5 公債費 900 千円

5 一時借入金 利子	900	900	0				900
計	900	900	0	0	0	0	900

款 40 諸支出金 676,000 千円

項 5 償還金及び還付加算金 670,000 千円

5 一般被保険 者償還金及 び還付加算 金	110,000	110,000	0				110,000
--------------------------------	---------	---------	---	--	--	--	---------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13 委託料	937,594		
18 備品購入費	264		

11 需用費	156	保健衛生思想の普及に要する経費	
12 役務費	129	1 健康診査等委託	14,072
13 委託料	13,787		

23 償還金、利子及び割引料	900	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	900

23 償還金、利子及び割引料	110,000	一般被保険者の国民健康保険税の還付に要する経費	
		1 一般被保険者償還金及び還付加算金	110,000

款40 諸支出金

項5 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
15 国庫支出金返納金	50,000	50,000	0				50,000
20 療養給付費交付金返還金	500,000	400,000	100,000				500,000
計	670,000	570,000	100,000	0	0	0	670,000

款40 諸支出金

項15 繰出金 6,000 千円

5 直営診療勘定繰出金	6,000	0	6,000	6,000 国庫支出金			
計	6,000	0	6,000	6,000	0	0	0

款45 予備費 100,000 千円

項5 予備費 100,000 千円

5 予備費	100,000	100,000	0				100,000
計	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000

節		金額	説明	千円
区分				
23 償還金、利子及び割引料		10,000	退職被保険者等の国民健康保険税の還付に要する経費 1 退職被保険者等償還金及び還付加算金	10,000
23 償還金、利子及び割引料		50,000	国庫支出金の返納に要する経費 1 国庫支出金返納金	50,000
23 償還金、利子及び割引料		500,000	療養給付費交付金の返還に要する経費 1 療養給付費交付金返還金	500,000

28 繰出金		6,000	直営診療勘定への繰出しに要する経費 1 直営診療勘定繰出金	6,000

95 予備費		100,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	12	530	—	—
前 年 度	委 員 等	13	530	—	—
比 較		△ 1	0	—	—

明 細 書 (事 業 勘 定)

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	530	0	530	
—	—	530	0	530	
—	—	0	0	0	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(6) 57	—	203,000	183,393
前 年 度	(6) 57	—	201,500	176,400
比 較	(0) 0	—	1,500	6,993

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,086	21,446	0	5,834
	前 年 度	7,500	20,200	0	5,800
	比 較	△ 414	1,246	0	34

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	500	200	0	5,935
	前 年 度	1,000	200	0	4,980
	比 較	△ 500	0	0	955

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
386,393	71,607	458,000	
377,900	67,100	445,000	
8,493	4,507	13,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	57,000	33,000	4,372	48,000	0
0	54,000	29,000	3,700	50,000	0
0	3,000	4,000	672	△ 2,000	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	20	0
0	20	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,500	昇給に伴う増額分	3,397
		その他の増減分	△ 1,897
職 員 手 当	6,993	昇給に伴う増額分	1,680
		制度改正に伴う増額分	4,954
		その他の増減分	359

説 明	備 考
経過措置終了分 △ 111 その他の増減分 △ 1,786	経過措置終了時期 平成27年3月31日 職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
地域手当改正分 1,759 通勤手当改正分 46 勤勉手当改正分 3,149	制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成26年12月1日
扶 養 手 当 △ 414 地 域 手 当 △ 223 通 勤 手 当 △ 12 期 末 手 当 1,890 勤 勉 手 当 210 管 理 職 手 当 672 時 間 外 勤 務 手 当 △ 2,219 特 殊 勤 務 手 当 △ 500 住 居 手 当 955	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成27年1月1日 現在	平均給料月額	284,259 円
	平均給与月額	334,350 円
	平均年齢	37 歳 2 月
平成26年1月1日 現在	平均給料月額	278,853 円
	平均給与月額	327,208 円
	平均年齢	38 歳 0 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	144,500 円	一般職	142,100 円
大学卒	178,800 円	総合職 一般職	181,200 円 174,200 円

ウ 級別職員数（平成27年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 6	(0.0) 10.5
5 級	(0) 2	(0.0) 3.5
4 級	(0) 17	(0.0) 29.8
3 級	(4) 9	(100.0) 15.8
2 級	(0) 10	(0.0) 17.6
1 級	(0) 13	(0.0) 22.8
計	(4) 57	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	57	人	
	昇給に係る職員数 (B)	55	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	3	人
		4号給	42	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	96.5	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	57	人	
	昇給に係る職員数 (B)	56	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	3	人
		4号給	43	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	98.2	%		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
	前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有
国	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市 13%
支給率	10 %	海老名市 12% 相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 大和市、伊勢原市 10% 座間市 8%
支給対象職員数	57 人	平塚市 7% 秦野市、葉山町 6% 小田原市 5% 三浦市、綾瀬市、大磯町、二宮町 4%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.2 %
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	8.8 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国民健康保険事業特別会計
(直 営 診 療 勘 定)

歳入

歳入歳出予算

款 5 診療収入 196,800 千円
 項 5 外来収入 181,140 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険診療報酬収入	千円 51,000	千円 58,000	千円 △7,000
10 社会保険診療報酬収入	36,000	36,000	0
13 後期高齢者診療報酬収入	60,000	64,000	△4,000
20 一部負担金収入	34,000	34,000	0
25 その他の診療報酬収入	140	200	△60
計	181,140	192,200	△11,060

款 5 診療収入
 項 10 その他の診療収入 15,660 千円

5 諸検査等収入	15,660	17,200	△1,540
計	15,660	17,200	△1,540

款 10 使用料及び手数料 700 千円
 項 3 使用料 160 千円

5 診療所使用料	160	160	0
計	160	160	0

款 10 使用料及び手数料
 項 5 手数料 540 千円

5 文書料	540	540	0
計	540	540	0

事項別明細書

節		説明	金額
区分	金額		
5 現年分	51,000	1 国民健康保険診療報酬収入	51,000
5 現年分	36,000	1 社会保険診療報酬収入	36,000
5 現年分	60,000	1 後期高齢者診療報酬収入	60,000
5 現年分	34,000	1 一部負担金収入	34,000
5 現年分	140	1 自由診療等報酬収入	140

5 現年分	15,660	1 健康診断料等	9,860
		2 健康診断料等（随時）	5,800

5 往診車使用料	160	1 往診車使用料	160

5 診断書料	450	1 診断書料	330
		2 診断書料等（随時）	120
10 証明書料	90	1 証明書料	90

款 2 0 繰入金 56,000 千円
 項 5 他会計繰入金 50,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 50,000	千円 31,000	千円 19,000
計	50,000	31,000	19,000

款 2 0 繰入金
 項 1 0 事業勘定繰入金 6,000 千円

5 事業勘定繰入金	6,000	0	6,000
計	6,000	0	6,000

款 2 5 繰越金 1,000 千円
 項 5 繰越金 1,000 千円

5 繰越金	1,000	10,000	△9,000
計	1,000	10,000	△9,000

款 3 0 諸収入 7,500 千円
 項 7 受託事業収入 7,008 千円

5 特定健康診査等受託料	7,008	7,008	0
計	7,008	7,008	0

款 3 0 諸収入
 項 1 0 雑入 492 千円

5 雑入	492	492	0
------	-----	-----	---

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 50,000	1 一般会計繰入金	千円 50,000

5 事業勘定繰入金	6,000	1 事業勘定繰入金	6,000

5 繰越金	1,000	1 前年度剰余金	1,000

5 市町村国保分	4,230	1 市町村国保分	4,050
		2 市町村国保分(随時)	180
10 市町村国保以外分	2,778	1 市町村国保以外分	2,750
		2 市町村国保以外分(随時)	28

5 雑入	492	1 電話使用料	2
		2 労働保険被保険者負担金	10
		3 夜間急病診療受託料	260

款 30 諸収入
 項 10 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(雑入)	千円	千円	千円
計	492	492	0

款 15 国庫支出金 0 千円
 項 10 国庫補助金 0 千円

○ 調整交付金	0	4,400	△4,400
計	0	4,400	△4,400

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	4 受益者実費負担金収入	千円 220

歳 出

款 5 総務費 123,414 千円
 項 5 施設管理費 123,414 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 一般管理費	123,414	123,073	341			6,010 繰入金 6,000 諸収入 10	117,404
計	123,414	123,073	341	0	0	6,010	117,404

款 10 医業費 110,700 千円
 項 5 医業費 110,700 千円

5 医療用機械 器具費	3,888	4,900	△1,012				3,888
10 医療用消耗 器材費	6,064	6,300	△236				6,064

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	30,000	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
3 職員手当等	35,350	1 職員給与費	76,000
4 共済費	10,695	2 施設運営費	22,711
7 賃金	11,198	(1)施設運営費	22,657
9 旅費	55	(2)建物損害保険料	54
11 需用費	10,597	3 一般事務費	24,703
12 役務費	1,945		
13 委託料	19,645		
14 使用料及び賃借料	2,108		
18 備品購入費	652		
19 負担金、補助及び交付金	1,162		
27 公課費	7		

11 需用費	760	医療用の機械器具に要する経費	
13 委託料	2,407	1 医療用機械器具費	3,888
14 使用料及び賃借料	324		
18 備品購入費	397		
11 需用費	6,064	医療用の消耗器材に要する経費	
		1 医療用消耗器材費	6,064

款10 医業費
項 5 医業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
15 医薬品衛生 材料費	千円 94,500	千円 96,000	千円 △1,500	千円	千円	千円	千円 94,500
20 検査手数料	6,248	6,300	△52				6,248
計	110,700	113,500	△2,800	0	0	0	110,700

款15 施設整備費 1,600 千円
項 5 施設整備費 1,600 千円

5 施設整備費	1,600	0	1,600				1,600
計	1,600	0	1,600	0	0	0	1,600

款20 公債費 24,686 千円
項 5 公債費 24,686 千円

5 元金	23,057	23,024	33				23,057
10 利子	1,629	1,803	△174				1,629
計	24,686	24,827	△141	0	0	0	24,686

節		説明	千円
区分	金額		
11 需用費	千円 94,500	医薬品の購入に要する経費 1 医薬品衛生材料費	94,500
12 役務費	6,248	医療検査等に要する経費 1 医業諸経費	6,248

15 工事請負費	1,600	診療所の整備に要する経費 1 診療所整備事業	1,600

28 繰出金	23,057	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	23,057
23 償還金、利子及び割引料	100	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	1,529
28 繰出金	1,529	2 一時借入金利子	100

款 28 諸支出金 100 千円
 項 5 償還金及び還付加算金

100 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 償還金及び 還付加算金	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 30 予備費 1,500 千円
 項 5 予備費 1,500 千円

5 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 100	診療報酬の還付に要する経費	千円
		1 診療報酬還付金	100

95 予備費	1,500	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	1,500

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 6	—	30,000	35,350
前 年 度	(0) 6	—	29,000	33,900
比 較	(0) 0	—	1,000	1,450

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,020	3,383	0	1,000
	前 年 度	1,000	3,117	0	700
	比 較	20	266	0	300

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,000	100	0	324
	前 年 度	13,000	100	0	90
	比 較	0	0	0	234

明 細 書 (直 営 診 療 勘 定)

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
65,350	10,650	76,000	
62,900	10,100	73,000	
2,450	550	3,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	8,000	4,500	2,813	1,200	0
0	7,880	3,990	2,813	1,200	0
0	120	510	0	0	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	10	0
0	10	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,000	昇給に伴う増額分	232
		その他の増減分	768
職 員 手 当	1,450	昇給に伴う増額分	114
		制度改正に伴う増額分	672
		その他の増減分	664

説 明	備 考
経過措置終了分 △ 145 その他の増減分 913	経過措置終了時期 平成27年3月31日 職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
地域手当改正分 241 通勤手当改正分 2 勤勉手当改正分 429	制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成26年12月1日
扶 養 手 当 20 地 域 手 当 65 通 勤 手 当 298 期 末 手 当 25 勤 勉 手 当 27 時 間 外 勤 務 手 当 △ 5 住 居 手 当 234	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	医療職給料表
平成27年 1月1日 現在	平均給料月額	301,300 円	508,000 円
	平均給与月額	358,183 円	588,449 円
	平均年齢	46 歳 4 月	62 歳 4 月
平成26年 1月1日 現在	平均給料月額	288,733 円	506,567 円
	平均給与月額	331,730 円	582,564 円
	平均年齢	44 歳 4 月	60 歳 4 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	144,500 円	—	一般職 142,100 円
大学卒	178,800 円	237,700 円	総合職 181,200 円 一般職 174,200 円

ウ 級別職員数（平成27年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		医療職給料表	
	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 級	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 66.7
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 33.3
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	所長若しくは相当高度の知識及び経験を必要とする医師・歯科医師	所長若しくは高度の知識及び経験を必要とする医師・歯科医師	保健所長	—	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	2 人	0 人	2 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	2 人	0 人	2 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
	前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有
国	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市 13%
支給率	10 %	海老名市 12% 相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 大和市、伊勢原市 10% 座間市 8%
支給対象職員数	6 人	平塚市 7% 秦野市、葉山町 6% 小田原市 5% 三浦市、綾瀬市、大磯町、二宮町 4%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	43.3 %	3.4 %	69.2 %
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	100.0 %	100.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

地方債の平成25年度末における
及び平成27年度末における

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高 見 込 額
病 院 建 設 債	189,791 <small>千円</small>	166,767 <small>千円</small>

現在高並びに平成26年度末
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

平成27年度中の増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	23,057	143,710

平成27年度相模原市
介護保険事業特別会計予算

平成27年度相模原市介護保険事業特別会計予算

平成27年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ42,776,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 保険料		千円 10,573,941
	5 介護保険料	10,573,941
10 使用料及び手数料		3,361
	10 手数料	3,361
15 国庫支出金		7,843,802
	5 国庫負担金	7,211,207
	10 国庫補助金	632,595
20 支払基金交付金		11,403,258
	5 支払基金交付金	11,403,258
25 県支出金		6,103,100
	5 県負担金	5,886,856
	7 県補助金	216,244
30 財産収入		17,803
	5 財産運用収入	17,803
40 繰入金		6,815,000
	5 一般会計繰入金	6,515,000
	10 基金繰入金	300,000
50 諸収入		15,735
	5 延滞金及び過料	220
	15 雑入	15,515
歳入合計		42,776,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 1,030,630
	5 総務管理費	333,257
	10 徴収費	80,222
	15 介護認定審査会費	617,151
10 保険給付費		40,301,735
	5 介護サービス等諸費	39,441,535
	10 高額介護サービス等費	860,200
20 地域支援事業費		1,409,832
	5 地域支援事業費	1,409,832
25 基金積立金		17,803
	5 基金積立金	17,803
30 公債費		1,000
	5 公債費	1,000
35 諸支出金		14,000
	5 償還金及び還付加算金	14,000
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		42,776,000

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

平成27年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 保険料 10,573,941 千円
 項 5 介護保険料 10,573,941 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 第1号被保険者保険料	千円 10,573,941	千円 9,591,894	千円 982,047
計	10,573,941	9,591,894	982,047

款 10 使用料及び手数料 3,361 千円
 項 10 手数料 3,361 千円

5 総務手数料	3,361	4,076	△715
計	3,361	4,076	△715

款 15 国庫支出金 7,843,802 千円
 項 5 国庫負担金 7,211,207 千円

5 介護給付費負担金	7,211,207	6,732,706	478,501
計	7,211,207	6,732,706	478,501

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	10,565,941 千円	1 現年度分	10,565,941 千円
		65歳以上の納付義務者数	167,071人
		料率	
		第1段階	32,300円
		第2段階	38,700円
		第3段階	45,200円
		第4段階	51,600円
		第5段階	64,500円
		第6段階	71,000円
		第7段階	80,600円
		第8段階	96,800円
		第9段階	109,700円
		第10段階	129,000円
		第11段階	148,400円
		調定見込額	10,759,614千円
		徴収率見込	98.20%
10 滞納繰越分	8,000	1 滞納繰越分	8,000
		調定見込額	66,667千円
		徴収率見込	12.00%

5 証明手数料	1	1 証明手数料	1
		1件 300円	
10 介護保険事業者指定等審査手数料	3,360	1 介護保険事業者指定等審査手数料	3,360
		1件 10,000円~63,000円	

5 現年度分	7,211,207	1 現年度分	7,211,207
--------	-----------	--------	-----------

款 1 5 国庫支出金

項 1 0 国庫補助金 632,595 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 調整交付金	千円 200,000	千円 0	千円 200,000
15 介護保険事業費補助金	98	129	△31
20 地域支援事業交付金	432,497	392,342	40,155
計	632,595	392,471	240,124

款 2 0 支払基金交付金 11,403,258 千円

項 5 支払基金交付金 11,403,258 千円

5 介護給付費交付金	11,284,486	10,948,632	335,854
10 地域支援事業支援交付金	118,772	109,403	9,369
計	11,403,258	11,058,035	345,223

款 2 5 県支出金 6,103,100 千円

項 5 県負担金 5,886,856 千円

5 介護給付費負担金	5,886,856	5,537,312	349,544
計	5,886,856	5,537,312	349,544

款 2 5 県支出金

項 7 県補助金 216,244 千円

5 地域支援事業交付金	216,244	196,171	20,073
計	216,244	196,171	20,073

款 3 0 財産収入 17,803 千円

項 5 財産運用収入 17,803 千円

5 利子及び配当金	17,803	18,041	△238
計	17,803	18,041	△238

節		説明	
区分	金額		
5 調整交付金	千円 200,000	1 調整交付金	千円 200,000
5 介護保険事業費補助金	98	1 介護保険事業費補助金 補助率 1/2	98
5 現年度分	432,497	1 現年度分	432,497

5 現年度分	11,284,486	1 現年度分	11,284,486
5 現年度分	118,772	1 現年度分	118,772

5 現年度分	5,886,856	1 現年度分	5,886,856

5 現年度分	216,244	1 現年度分	216,244

5 利子収入	17,803	1 介護保険給付費等支払準備基金	17,803

款40 繰入金 6,815,000 千円
 項5 一般会計繰入金 6,515,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 6,515,000	千円 6,090,000	千円 425,000
計	6,515,000	6,090,000	425,000

款40 繰入金
 項10 基金繰入金 300,000 千円

5 基金繰入金	300,000	461,790	△161,790
計	300,000	461,790	△161,790

款50 諸収入 15,735 千円
 項5 延滞金及び過料 220 千円

5 延滞金	220	183	37
計	220	183	37

款50 諸収入
 項15 雑入 15,515 千円

5 雑入	15,515	15,321	194
------	--------	--------	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
5 介護給付費繰入金	5,037,716	1 現年度分	5,037,716
7 地域支援事業繰入金	216,246	1 現年度分	216,246
9 低所得者保険料軽減繰入金	85,000	1 現年度分	85,000
10 その他一般会計繰入金	1,176,038	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単独分繰入金	399,940 637,410 138,688

10 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	300,000	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	300,000

5 第1号被保険者保険料延滞金	220	1 介護保険料延滞金	220

5 還付金払戻収入	14,000	1 還付金払戻収入	14,000
-----------	--------	-----------	--------

款50 諸収入
 項15 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(雑入)	千円	千円	千円
計	15,515	15,321	194

節		説	明
区 分	金 額		
20 雑入	千円 1,515	1 労働保険被保険者負担金 2 地域支援事業利用者負担金 3 生活援助員派遣負担金 4 委託事業施設等貸付収入	千円 181 360 754 220

歳 出

款 5 総務費 1,030,630 千円

項 5 総務管理費 333,257 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 一般管理費	333,257	340,463	△7,206			3,439 使用料及び 手数料 3,360 諸収入 79	329,818
計	333,257	340,463	△7,206	0	0	3,439	329,818

款 5 総務費

項 10 徴収費 80,222 千円

5 賦課徴収費	80,222	43,481	36,741				80,222
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	2,949	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
2 給料	98,000	1 職員給与費	226,963
3 職員手当等	91,728	2 臨時的任用職員等経費	9,276
4 共済費	38,467	3 一般事務費	97,018
7 賃金	13,442		
8 報償費	188		
9 旅費	436		
11 需用費	6,926		
12 役務費	10,031		
13 委託料	63,762		
14 使用料及び賃借料	4,441		
18 備品購入費	161		
19 負担金、補助及び交付金	2,726		

9 旅費	25	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費	
11 需用費	4,916	1 賦課徴収事務費	80,222
12 役務費	47,061		

款 5 総務費
項 10 徴収費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(賦課徴収費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	80,222	43,481	36,741	0	0	0	80,222

款 5 総務費
項 15 介護認定審査会費 617,151 千円

5 介護認定審査会費	85,371	86,511	△1,140	8 国庫支出金			85,363
10 認定調査等費	531,780	523,296	8,484	90 国庫支出金		322 諸収入	531,368

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13 委託料	千円 27,790		
19 負担金、補助 及び交付金	430		

1 報酬	84,964	介護認定審査会の運営に要する経費	
9 旅費	184	1 介護認定審査会経費	85,371
11 需用費	50		
12 役務費	44		
14 使用料及び賃 借料	107		
19 負担金、補助 及び交付金	22		
2 給料	78,000	職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費	
3 職員手当等	60,312	1 職員給与費	164,237
4 共済費	26,045	2 要介護認定事務費	367,543
7 賃金	62,214		
8 報償費	30		
9 旅費	231		
11 需用費	6,627		
12 役務費	137,051		
13 委託料	159,223		

款 5 総務費

項 15 介護認定審査会費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(認定調査 等費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	617,151	609,807	7,344	98	0	322	616,731

款 10 保険給付費 40,301,735 千円

項 5 介護サービス等諸費 39,441,535 千円

5 居宅介護サ ービス等給 付費	20,559,094	19,005,802	1,553,292	6,783,729 国庫支出金 4,109,774 県支出金 2,673,955		13,775,365 保険料 5,253,831 支払基金交 付金 5,756,547 繰入金 2,764,987	
10 介護予防サ ービス給付 費	1,711,362	1,555,000	156,362	564,686 国庫支出金 341,126 県支出金 223,560		1,146,676 保険料 437,334 支払基金交 付金 479,180 繰入金 230,162	
15 施設介護サ ービス等給 付費	13,485,387	12,796,000	689,387	4,449,672 国庫支出金 2,089,730 県支出金 2,359,942		9,035,715 保険料 3,446,160 支払基金交 付金 3,775,908 繰入金 1,813,647	
20 福祉用具購 入費	68,145	70,000	△1,855	22,485 国庫支出金 13,967 県支出金 8,518		45,660 保険料 17,414 支払基金交 付金 19,081	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	982		
18 備品購入費	1,065		

19 負担金、補助及び交付金	20,559,094	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費 1 居宅介護サービス給付費 16,218,052 2 地域密着型介護サービス給付費 4,341,042	
19 負担金、補助及び交付金	1,711,362	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費 1 介護予防サービス給付費 1,679,321 2 地域密着型介護予防サービス給付費 32,041	
19 負担金、補助及び交付金	13,485,387	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費 1 施設介護サービス等給付費 13,485,387	
19 負担金、補助及び交付金	68,145	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費 1 居宅介護福祉用具購入費 52,464 2 介護予防福祉用具購入費 15,681	

款10 保険給付費

項 5 介護サービス等諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(福祉用具 購入費)						繰入金 9,165	
25 住宅改修費	243,905	227,000	16,905	80,481 国庫支出金 49,992 県支出金 30,489		163,424 保険料 62,330 支払基金交 付金 68,293 繰入金 32,801	
30 居宅介護サ ービス計画 等給付費	2,041,755	1,966,000	75,755	673,703 国庫支出金 418,484 県支出金 255,219		1,368,052 保険料 521,765 支払基金交 付金 571,692 繰入金 274,595	
60 審査支払手 数料	30,588	29,100	1,488	10,093 国庫支出金 6,269 県支出金 3,824		20,495 保険料 7,816 支払基金交 付金 8,565 繰入金 4,114	
65 特定入所者 介護サービ ス等費	1,301,299	1,323,000	△21,701	429,380 国庫支出金 205,556 県支出金 223,824		871,919 保険料 332,543 支払基金交 付金 364,364 繰入金 175,012	
計	39,441,535	36,971,902	2,469,633	13,014,229	0	26,427,306	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	243,905	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費 1 居宅介護住宅改修費 153,308 2 介護予防住宅改修費 90,597
19 負担金、補助及び交付金	2,041,755	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費の支給に要する経費 1 居宅介護サービス計画給付費 1,830,859 2 介護予防サービス計画給付費 210,896
12 役務費	30,588	介護報酬請求書の審査、支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料 30,588
19 負担金、補助及び交付金	1,301,299	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費 1,299,332 2 特定入所者介護予防サービス費 1,967

款10 保険給付費

項10 高額介護サービス等費 860,200 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 高額介護サービス等費	千円 746,900	千円 679,000	千円 67,900	千円 246,449 国庫支出金 153,087 県支出金 93,362	千円 0	千円 500,451 保険料 190,869 支払基金交付金 209,132 繰入金 100,450	千円 0
10 高額医療合算介護サービス等費	113,300	103,000	10,300	37,385 国庫支出金 23,222 県支出金 14,163	0	75,915 保険料 28,954 支払基金交付金 31,724 繰入金 15,237	0
計	860,200	782,000	78,200	283,834	0	576,366	0

款20 地域支援事業費 1,409,832 千円

項5 地域支援事業費 1,409,832 千円

5 介護予防事業費	335,219	334,985	234	83,655 国庫支出金 55,771 県支出金 27,884	0	139,788 保険料 48,626 支払基金交付金 62,465 繰入金 28,337 諸収入 360	111,776
-----------	---------	---------	-----	---	---	--	---------

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	千円 746,900	要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費 745,250 2 高額介護予防サービス費 1,650
19 負担金、補助及び交付金	113,300	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費 111,650 2 高額医療合算介護予防サービス費 1,650

4 共済費	295	高齢者の介護予防に要する経費
7 賃金	28,278	1 二次予防事業費 237,749
8 報償費	19,025	(1) 二次予防事業対象者把握事業 24,829
9 旅費	72	(2) 二次予防事業 41,031
11 需用費	3,321	(3) 給食サービス事業 171,889
12 役務費	8,296	2 一次予防事業費 96,470
13 委託料	271,638	(1) 一次予防事業 15,816
14 使用料及び賃借料	227	(2) 地域介護予防事業 71,291
18 備品購入費	67	(3) 介護予防サポーター事業 3,077
		(4) 介護支援ボランティア事業 6,286
		3 総合事業費精算金 1,000

款 20 地域支援事業費

項 5 地域支援事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(介護予防 事業費)							
10 包括的支援 事業・任意 事業費	1,074,613	982,321	92,292	565,086 国庫支出金 376,726 県支出金 188,360		473,815 保険料 226,299 支払基金交 付金 56,307 繰入金 190,455 諸収入 754	35,712
計	1,409,832	1,317,306	92,526	648,741	0	613,603	147,488

款 25 基金積立金 17,803 千円

項 5 基金積立金 17,803 千円

5 基金積立金	17,803	18,041	△238			17,803 財産収入	
計	17,803	18,041	△238	0	0	17,803	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	4,000		
1 報酬	11,732	地域包括支援センターの運営及び高齢者の生活支援サービス等に要する経費	
2 給料	8,000	1 包括的支援事業費 955,859	
3 職員手当等	800	(1)地域包括支援センター運営事業 930,725	
4 共済費	69	(2)高齢者虐待防止対策事業 1,114	
7 賃金	2,555	(3)認知症総合支援事業 8,532	
8 報償費	6,939	(4)生活支援体制整備事業 9,300	
9 旅費	231	(5)在宅医療・介護連携推進事業 6,188	
11 需用費	4,000	2 任意事業費 118,754	
12 役務費	11,833	(1)ひとり暮らし高齢者等戸別訪問事業 3,535	
13 委託料	1,004,513	(2)介護家族支援事業 2,220	
14 使用料及び賃借料	8,009	(3)高齢者・介護家族電話相談事業 9,875	
18 備品購入費	1,856	(4)認知症高齢者地域支援事業 8,536	
19 負担金、補助及び交付金	20	(5)成年後見制度利用支援事業 16,866	
20 扶助費	14,056	(6)あじさい住宅等緊急通報システム運営事業 14,488	
		(7)住宅改修相談事業 4,176	
		(8)生活援助員派遣事業 59,058	

25 積立金	17,803	基金の積立てに要する経費	
		1 介護保険給付費等支払準備基金積立金	17,803

款 30 公債費 1,000 千円
 項 5 公債費 1,000 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
10 一時借入金 利子	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

款 35 諸支出金 14,000 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 14,000 千円

5 償還金及び 還付加算金	14,000	13,000	1,000				14,000
計	14,000	13,000	1,000	0	0	0	14,000

款 45 予備費 1,000 千円
 項 5 予備費 1,000 千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 1,000	一時借入金の利子の支払に要する経費 1 一時借入金利子	1,000

23 償還金、利子及び割引料	14,000	介護保険料の還付及び国庫支出金の返納に要する経費 1 介護保険料還付金及び還付加算金	14,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	1,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	199	99,645	—	—
前 年 度	委 員 等	192	100,550	—	—
比 較		7	△ 905	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	99,645	490	100,135	
—	—	100,550	532	101,082	
—	—	△ 905	△ 42	△ 947	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(4) 50	—	184,000	152,840
前 年 度	(5) 50	—	192,000	144,700
比 較	(△ 1) 0	—	△ 8,000	8,140

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,312	19,269	0	6,000
	前 年 度	5,000	19,000	0	6,000
	比 較	1,312	269	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	200	0	3,564
	前 年 度	100	200	0	2,980
	比 較	0	0	0	584

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
336,840	63,160	400,000	
336,700	63,300	400,000	
140	△ 140	0	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	50,000	29,000	2,375	36,000	0
0	48,000	24,000	2,400	37,000	0
0	2,000	5,000	△ 25	△ 1,000	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	20	0
0	20	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 8,000	昇給に伴う増額分	3,041
		その他の増減分	△ 11,041
職 員 手 当	8,140	昇給に伴う増額分	1,504
		制度改正に伴う増額分	4,346
		その他の増減分	2,290

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
地域手当改正分 1,538 通勤手当改正分 40 勤勉手当改正分 2,768	制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成26年12月1日
扶 養 手 当 1,312 地 域 手 当 △ 1,049 通 勤 手 当 △ 40 期 末 手 当 1,011 勤 勉 手 当 1,661 管 理 職 手 当 △ 25 時 間 外 勤 務 手 当 △ 1,164 住 居 手 当 584	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)
平成27年 1月1日 現在	平均給料月額	286,237 円	308,250 円
	平均給与月額	331,538 円	355,389 円
	平均年齢	37 歳 8 月	50 歳 4 月
平成26年 1月1日 現在	平均給料月額	290,857 円	305,000 円
	平均給与月額	336,663 円	350,955 円
	平均年齢	38 歳 5 月	48 歳 4 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度
			一般行政職
高校卒	144,500 円	137,200 円	一般職 142,100 円
大学卒	178,800 円	—	総合職 181,200 円 一般職 174,200 円

ウ 級別職員数（平成27年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		行政職給料表（2）	
	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	—	—
7 級	(0) 1	(0.0) 2.0	—	—
6 級	(0) 2	(0.0) 4.1	—	—
5 級	(0) 4	(0.0) 8.2	(0) 0	(0.0) 0.0
4 級	(0) 14	(0.0) 28.6	(0) 2	(0.0) 100.0
3 級	(2) 6	(100.0) 12.2	(0) 0	(0.0) 0.0
2 級	(0) 10	(0.0) 20.4	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 12	(0.0) 24.5	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 49	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表(2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	特に高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	係長	—	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	行 政 職 給料表 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A)	50 人	48 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	2 人	2 人	0 人
		4号給	39 人	37 人	2 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
	比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %
前 年 度	職 員 数 (A)	50 人	48 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	49 人	47 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	2 人	2 人	0 人
		4号給	38 人	36 人	2 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
	比 率 (B) / (A)		98.0 %	97.9 %	100.0 %

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
	前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有
国	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市 13%
支給率	10 %	海老名市 12% 相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 大和市、伊勢原市 10% 座間市 8%
支給対象職員数	50 人	平塚市 7% 秦野市、葉山町 6% 小田原市 5% 三浦市、綾瀬市、大磯町、二宮町 4%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	49.0 %	49.0 %	0.1 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

平成 2 7 年 度 相 模 原 市
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業
特 別 会 計 予 算

平成27年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成27年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ199,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 繰入金		千円 4,500
	5 一般会計繰入金	4,500
10 繰越金		50,000
	5 繰越金	50,000
15 諸収入		144,500
	5 貸付金元利収入	143,100
	15 雑入	1,400
歳 入 合 計		199,000

歳 出

款	項	金 額
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 198,850
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,850
10 公債費		100
	5 公債費	100
15 諸支出金		50
	5 償還金及び還付加算金	50
歳 出 合 計		199,000

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算に関する説明書

平成27年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに
当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当
該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 繰入金 4,500 千円
 項 5 一般会計繰入金 4,500 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 4,500	千円 4,000	千円 500
計	4,500	4,000	500

款 10 繰越金 50,000 千円
 項 5 繰越金 50,000 千円

5 繰越金	50,000	49,520	480
計	50,000	49,520	480

款 15 諸収入 144,500 千円
 項 5 貸付金元利収入 143,100 千円

5 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	143,100	125,790	17,310
計	143,100	125,790	17,310

款 15 諸収入
 項 15 雑入 1,400 千円

5 雑入	1,400	690	710
計	1,400	690	710

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 4,500	1 一般会計繰入金	千円 4,500

5 繰越金	50,000	1 前年度剰余金	50,000

5 母子福祉資金貸付金元利収入	139,021	1 母子福祉資金貸付金元金収入 2 母子福祉資金貸付金利子収入	138,797 224
7 父子福祉資金貸付金元利収入	71	1 父子福祉資金貸付金元金収入 2 父子福祉資金貸付金利子収入	70 1
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,008	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入 2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	4,007 1

5 雑入	1,400	1 違約金 2 母子父子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	1,390 10

歳 出

款 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 198,850 千円

項 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 198,850 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 5,966	千円 4,759	千円 1,207	千円	千円	千円 1,616 諸収入	千円 4,350
10 母子父子寡婦福祉資金貸付金	192,884	175,091	17,793			142,874 諸収入	50,010
計	198,850	179,850	19,000	0	0	144,490	54,360

款 10 公債費 100 千円

項 5 公債費 100 千円

5 一時借入金 利子	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 15 諸支出金 50 千円

項 5 償還金及び還付加算金 50 千円

5 償還金及び 還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 10	一般管理事務に要する経費	千円
11 需用費	322	1 一般事務費	5,966
12 役務費	794		
13 委託料	3,893		
14 使用料及び賃借料	947		
21 貸付金	192,884	母子父子寡婦に対する貸付に要する経費	
		1 母子福祉資金貸付金	166,774
		2 父子福祉資金貸付金	17,793
		3 寡婦福祉資金貸付金	8,317

23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	100

23 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費	
		1 貸付金元利収入還付金	50

地方債の平成25年度末における
及び平成27年度末における

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高 見 込 額
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,107,336 <small>千円</small>	1,107,336 <small>千円</small>

現在高並びに平成26年度末
現在高の見込みに関する調書

平成27年度中の増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
千円 0	千円 0	千円 1,107,336

平成 2 7 年 度 相 模 原 市
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算

平成27年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成27年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,923,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		千円 5,832,000
	5 後期高齢者医療保険料	5,832,000
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
25 繰入金		977,000
	5 一般会計繰入金	977,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		53,990
	5 延滞金及び過料	1,000
	10 償還金及び還付加算金	15,000
	20 雑入	37,990
歳入合計		6,923,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 122,900
	5 総務管理費	122,900
10 分担金及び負担金		6,775,000
	5 広域連合負担金	6,775,000
12 公債費		100
	5 公債費	100
15 諸支出金		15,000
	5 償還金及び還付加算金	15,000
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳 出 合 計		6,923,000

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

平成27年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 後期高齢者医療保険料 5,832,000 千円
 項 5 後期高齢者医療保険料 5,832,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	千円 5,832,000	千円 5,480,000	千円 352,000
計	5,832,000	5,480,000	352,000

款 10 使用料及び手数料 10 千円
 項 10 手数料 10 千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 25 繰入金 977,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 977,000 千円

5 一般会計繰入金	977,000	982,000	△5,000
計	977,000	982,000	△5,000

款 30 繰越金 60,000 千円
 項 5 繰越金 60,000 千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年度分	5,813,000 <small>千円</small>	1 現年度分	5,813,000 <small>千円</small>
10 滞納繰越分	19,000	1 滞納繰越分	19,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10

5 保険基盤安定繰入金	872,000	1 保険基盤安定繰入金	872,000
10 その他一般会計繰入金	105,000	1 事務費繰入金	105,000

5 繰越金	60,000	I 前年度剰余金	60,000

款 3 5 諸収入 53,990 千円
 項 5 延滞金及び過料 1,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 1,000	千円 500	千円 500
計	1,000	500	500

款 3 5 諸収入
 項 1 0 償還金及び還付加算金 15,000 千円

5 償還金及び還付加算金	15,000	15,500	△500
計	15,000	15,500	△500

款 3 5 諸収入
 項 2 0 雑入 37,990 千円

5 雑入	37,990	48,990	△11,000
計	37,990	48,990	△11,000

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000	1 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 1,000

5 償還金及び還付加算金	15,000	1 償還金及び還付加算金	15,000

5 還付金払戻収入	10,000	1 還付金払戻収入	10,000
10 広域連合派遣職員負担金	27,990	1 広域連合派遣職員負担金	27,990

歳 出

款 5 総務費 122,900 千円
 項 5 総務管理費 122,900 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 122,900	千円 131,615	千円 △8,715	千円	千円	千円 27,990 諸収入	千円 94,910
計	122,900	131,615	△8,715	0	0	27,990	94,910

款 10 分担金及び負担金 6,775,000 千円
 項 5 広域連合負担金 6,775,000 千円

5 広域連合負担金	6,775,000	6,429,785	345,215			5,833,000 後期高齢者 医療保険料 5,832,000 諸収入 1,000	942,000
計	6,775,000	6,429,785	345,215	0	0	5,833,000	942,000

款 12 公債費 100 千円
 項 5 公債費 100 千円

5 一時借入金 利息	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	36,000	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
3 職員手当等	34,126	1 職員給与費	84,000
		2 一般事務費	38,900
4 共済費	13,874		
9 旅費	100		
11 需用費	2,877		
12 役務費	15,571		
13 委託料	20,096		
14 使用料及び賃借料	256		

19 負担金、補助及び交付金	6,775,000	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費	
		1 後期高齢者医療広域連合負担金	6,775,000

23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	100

款15 諸支出金 15,000 千円

項 5 償還金及び還付加算金 15,000 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 償還金及び 還付加算金	千円 15,000	千円 15,500	千円 △500	千円	千円	千円 15,000 諸収入	千円
計	15,000	15,500	△500	0	0	15,000	0

款20 予備費 10,000 千円

項 5 予備費 10,000 千円

5 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 15,000	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費 1 償還金及び還付加算金	15,000

95 予備費	10,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	10,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 10	—	36,000	34,126
前 年 度	(0) 11	—	41,500	35,330
比 較	(0) △ 1	—	△ 5,500	△ 1,204

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,692	3,932	0	2,000
	前 年 度	1,000	4,220	0	2,000
	比 較	692	△ 288	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	972
	前 年 度	0	100	0	1,000
	比 較	0	0	0	△ 28

明 細 書

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
70,126	13,874	84,000	
76,830	13,170	90,000	
△ 6,704	704	△ 6,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	11,000	6,000	1,620	6,800	0
0	12,000	6,000	2,000	7,000	0
0	△ 1,000	0	△ 380	△ 200	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	10	0
0	10	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 5,500	昇給に伴う増額分	551
		その他の増減分	△ 6,051
職 員 手 当	△ 1,204	昇給に伴う増額分	273
		制度改正に伴う増額分	903
		その他の増減分	△ 2,380

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
地域手当改正分 315 通勤手当改正分 15 勤勉手当改正分 573	制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成26年12月1日
扶 養 手 当 692 地 域 手 当 △ 550 通 勤 手 当 △ 15 期 末 手 当 △ 1,188 勤 勉 手 当 △ 680 管 理 職 手 当 △ 380 時 間 外 勤 務 手 当 △ 231 住 居 手 当 △ 28	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額	298,000 円
	平均給与月額	341,768 円
	平均年齢	38 歳 2 月
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額	301,327 円
	平均給与月額	351,976 円
	平均年齢	37 歳 8 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	144,500 円	一般職	142,100 円
大学卒	178,800 円	総合職 一般職	181,200 円 174,200 円

ウ 級別職員数（平成27年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 9.1
7 級	(0) 1	(0.0) 9.1
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 2	(0.0) 18.2
4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
3 級	(0) 2	(0.0) 18.2
2 級	(0) 2	(0.0) 18.2
1 級	(0) 3	(0.0) 27.2
計	(0) 11	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	10	人	
	昇給に係る職員数 (B)	9	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	1	人
		4号給	7	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	90.0	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	11	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	2	人
		4号給	8	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	100.0	%		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
	前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有
国	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市 13%
支給率	10 %	海老名市 12% 相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 大和市、伊勢原市 10% 座間市 8%
支給対象職員数	10 人	平塚市 7% 秦野市、葉山町 6% 小田原市 5% 三浦市、綾瀬市、大磯町、二宮町 4%

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

平成 2 7 年 度 相 模 原 市
自 動 車 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

平成27年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

平成27年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,878,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 駐車場事業収入		千円 967,219
	5 事業収入	967,219
15 財産収入		1,781
	5 財産運用収入	1,781
20 繰入金		759,000
	5 繰入金	759,000
25 繰越金		150,000
	5 繰越金	150,000
歳 入 合 計		1,878,000

歳 出

款	項	金 額
5 駐車場事業費		千円 692,294
	5 駐車場管理費	692,294
10 公債費		1,184,706
	5 公債費	1,184,706
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,878,000

自動車駐車場事業
特別会計予算に関する説明書

平成27年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 駐車場事業収入 967,219 千円
 項 5 事業収入 967,219 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料	千円 967,219	千円 866,219	千円 101,000
計	967,219	866,219	101,000

款 1 5 財産収入 1,781 千円
 項 5 財産運用収入 1,781 千円

5 財産貸付収入	1,781	1,781	0
計	1,781	1,781	0

款 2 0 繰入金 759,000 千円
 項 5 繰入金 759,000 千円

5 一般会計繰入金	759,000	641,000	118,000
計	759,000	641,000	118,000

款 2 5 繰越金 150,000 千円
 項 5 繰越金 150,000 千円

5 繰越金	150,000	300,000	△150,000
計	150,000	300,000	△150,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 駐車場駐車料	966,759	1 相模大野立体駐車場駐車料	239,520
		2 相模原駅自動車駐車場駐車料	51,750
		3 橋本駅北口第1自動車駐車場駐車料	210,000
		4 橋本駅北口第2自動車駐車場駐車料	126,187
		5 小田急相模原駅自動車駐車場駐車料	32,937
		6 相模大野駅西側自動車駐車場駐車料	306,365
10 財産使用料	460	1 建物使用料	460

5 土地貸付収入	1,781	1 土地貸付収入	1,781
----------	-------	----------	-------

5 一般会計繰入金	759,000	1 一般会計繰入金	759,000
-----------	---------	-----------	---------

5 繰越金	150,000	1 前年度剰余金	150,000
-------	---------	----------	---------

歳 出

款 5 駐車場事業費 692,294 千円
 項 5 駐車場管理費 692,294 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 管理費	千円 692,294	千円 730,311	千円 △38,017	千円	千円	千円 687,029 駐車場事業 収入	千円 5,265
計	692,294	730,311	△38,017	0	0	687,029	5,265

款 10 公債費 1,184,706 千円
 項 5 公債費 1,184,706 千円

5 元金	1,011,804	886,656	125,148			279,730 駐車場事業 収入	732,074
10 利子	172,902	191,033	△18,131				172,902
計	1,184,706	1,077,689	107,017	0	0	279,730	904,976

節		説 明	千円
区 分	金 額		
8 報償費	千円 30	施設の運営及び維持管理に要する経費	千円
9 旅費	52	1 橋本駅北口第1自動車駐車場等管理運営費 (1)指定管理経費(債務負担行為)	84,325 84,325
11 需用費	40,554	2 相模原駅自動車駐車場管理運営費 (1)指定管理経費(債務負担行為)	39,696 39,696
12 役務費	646	3 相模大野立体駐車場等管理運営費 (1)指定管理経費(債務負担行為)	201,089 201,089
13 委託料	340,110	4 駐車場維持管理費	327,184
14 使用料及び賃借料	26,030	5 駐車場維持補修費	40,000
18 備品購入費	2,836		
19 負担金、補助及び交付金	227,036		
27 公課費	55,000		

28 繰出金	1,011,804	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	1,011,804
23 償還金、利子及び割引料	2,000	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	170,902	1 公債管理特別会計繰出金	170,902
		2 一時借入金利子	2,000

款15 予備費 1,000 千円

項 5 予備費 1,000 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
95 予備費	千円 1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 1,000

債務負担行為で平成28年度以降にわたる
支出額及び支出額の見込み及び平成27

事 項	限 度 額	平 成 26 年 度 末 ま で の	
		支 出 見 込 額	支 出 見 込 額
	千円	期 間	千円
橋本駅北口第1自動車駐車場、 橋本駅北口第2自動車駐車場 指 定 管 理 経 費	421,620	1	0
相模原駅自動車駐車場 指 定 管 理 経 費	198,475	1	0
相模大野立体駐車場、 小田急相模原駅自動車駐車場、 相模大野駅西側自動車駐車場 指 定 管 理 経 費	1,005,435	1	0

ものについての平成26年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

平成27年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
		国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5	421,620	0	0	421,620	0
5	198,475	0	0	198,475	0
5	1,005,435	0	0	965,435	40,000

地方債の平成25年度末における
及び平成27年度末における

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高 見 込 額
駐 車 場 建 設 債	12,015,518 <small>千円</small>	11,128,862 <small>千円</small>

現在高並びに平成26年度末
現在高の見込みに関する調書

平成27年度中の増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	1,011,804	10,117,058

平成 2 7 年 度 相 模 原 市
麻 溝 台 ・ 新 磯 野 第 一 整 備 地 区
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 予 算

平成27年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算

平成27年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ460,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 国庫支出金		千円 150,975
	5 国庫補助金	150,975
10 繰入金		208,125
	5 繰入金	208,125
25 市債		100,900
	5 市債	100,900
歳入合計		460,000

歳 出

款	項	金 額
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地 区画整理事業費		千円 458,700
	5 麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業費	458,700
10 公債費		1,000
	5 公債費	1,000
15 予備費		300
	5 予備費	300
歳 出 合 計		460,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地区画整理費	千円 100,900	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 平成27年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。</p>	<p>年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

平成27年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 国庫支出金 150,975 千円
 項 5 国庫補助金 150,975 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 土木費国庫補助金	千円 150,975	千円 10,725	千円 140,250
計	150,975	10,725	140,250

款 10 繰入金 208,125 千円
 項 5 繰入金 208,125 千円

5 一般会計繰入金	208,125	40,175	167,950
計	208,125	40,175	167,950

款 25 市債 100,900 千円
 項 5 市債 100,900 千円

5 土木債	100,900	7,800	93,100
計	100,900	7,800	93,100

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 土地区画整理事業費補助金	150,975	1 土地区画整理事業費補助金 補助率 5.5/10	150,975

5 一般会計繰入金	208,125	1 一般会計繰入金	208,125

5 土地区画整理債	100,900	1 公共事業等債	100,900

歳 出

款 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 458,700 千円
 項 5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費 458,700 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 総務費	千円 87,333	千円 39,150	千円 48,183	千円	千円	千円	千円 87,333
10 土地区画整理事業費	371,367	19,550	351,817	150,975 国庫支出金	100,900 市債		119,492
計	458,700	58,700	400,000	150,975	100,900	0	206,825

款 10 公債費 1,000 千円
 項 5 公債費 1,000 千円

10 利子	1,000	0	1,000				1,000
計	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000

款 15 予備費 300 千円
 項 5 予備費 300 千円

5 予備費	300	0	300				300
計	300	0	300	0	0	0	300

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	706	職員の人件費及び土地区画整理事務に要する経費	
2 給料	37,000	1 職員給与費	86,000
3 職員手当等	36,112	2 土地区画整理審議会経費	751
4 共済費	12,888	3 土地区画整理事務費	582
9 旅費	186		
11 需用費	392		
13 委託料	49		
13 委託料	346,341	土地区画整理事業に要する経費	
22 補償、補填及び賠償金	25,026	1 土地区画整理事業費	371,367

23 償還金、利子及び割引料	500	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	500	1 公債管理特別会計繰出金	500
		2 一時借入金利子	500

95 予備費	300	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	300

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	[年間支給率] 期 末 手 当 (千円)
本 年 度	委 員 等	13	706	—	—
前 年 度	委 員 等	3	64	—	—
比 較		10	642	—	—

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	706	0	706	
—	—	64	0	64	
—	—	642	0	642	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 9	—	37,000	36,112
前 年 度	(0) 9	—	17,600	16,600
比 較	(0) 0	—	19,400	19,512

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,394	4,092	0	2,000
	前 年 度	762	1,818	0	442
	比 較	1,632	2,274	0	1,558

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	100	0	972
	前 年 度	20	100	0	486
	比 較	0	0	0	486

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
73,112	12,888	86,000	
34,200	4,800	39,000	
38,912	8,088	47,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	11,000	7,000	1,524	7,000	0
0	5,800	2,800	762	3,400	0
0	5,200	4,200	762	3,600	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	10	0
0	210	0
0	△ 200	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	19,400	昇給に伴う増額分	666
		その他の増減分	18,734
職 員 手 当	19,512	昇給に伴う増額分	330
		制度改正に伴う増額分	1,012
		その他の増減分	18,170

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
地域手当改正分 329 通勤手当改正分 15 勤勉手当改正分 668	制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成26年12月1日
扶 養 手 当 1,632 地 域 手 当 1,992 通 勤 手 当 1,543 期 末 手 当 4,983 勤 勉 手 当 3,404 管 理 職 手 当 762 時 間 外 勤 務 手 当 3,568 住 居 手 当 486 管理職員特別勤務手当 △ 200	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成27年1月1日 現在	平均給料月額	313,033 円
	平均給与月額	366,890 円
	平均年齢	39 歳 10 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	144,500 円	一般職	142,100 円
大学卒	178,800 円	総合職	181,200 円
		一般職	174,200 円

ウ 級別職員数（平成27年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 2	(0.0) 22.3
5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
4 級	(0) 3	(0.0) 33.3
3 級	(0) 3	(0.0) 33.3
2 級	(0) 1	(0.0) 11.1
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 9	(0.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	9	人	
	昇給に係る職員数 (B)	9	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	8	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)	100.0	%	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
	前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有
国	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市 13%
支給率	10 %	海老名市 12% 相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 大和市、伊勢原市 10% 座間市 8%
支給対象職員数	9 人	平塚市 7% 秦野市、葉山町 6% 小田原市 5% 三浦市、綾瀬市、大磯町、二宮町 4%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	77.8 %
代表的な特殊勤務手当の名称	災害現場作業従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

地方債の平成25年度末における
及び平成27年度末における

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高 見 込 額
土地区画整理債	— <small>千円</small>	7,800 <small>千円</small>

現在高並びに平成26年度末
現在高の見込みに関する調書

平成27年度中の増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
100,900	0	108,700

平成 2 7 年 度 相 模 原 市
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成27年度相模原市簡易水道事業特別会計予算

平成27年度相模原市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ467,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 分担金及び負担金		千円 12,307
	5 分担金	416
	10 負担金	11,891
10 使用料及び手数料		18,661
	5 使用料	18,641
	10 手数料	20
15 国庫支出金		100,000
	10 国庫補助金	100,000
25 財産収入		500
	5 財産運用収入	500
30 繰入金		125,500
	5 繰入金	125,500
35 繰越金		10,000
	5 繰越金	10,000
40 諸収入		32
	10 雑入	32
45 市債		200,000
	5 市債	200,000
歳 入 合 計		467,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 32,596
	5 総務管理費	32,596
10 簡易水道事業費		414,944
	5 簡易水道事業費	414,944
15 基金積立金		500
	5 基金積立金	500
20 公債費		18,560
	6 元金	7,594
	10 利子	10,966
25 予備費		400
	5 予備費	400
歳 出 合 計		467,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡 易 水 道 事 業 費	千円 200,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 平成27年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

簡易水道事業特別会計
予算に関する説明書

平成27年度相模原市簡易水道事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 分担金及び負担金 12,307 千円
 項 5 分担金 416 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 給水加入者分担金	千円 416	千円 416	千円 0
計	416	416	0

款 5 分担金及び負担金
 項 10 負担金 11,891 千円

5 簡易水道建設負担金	11,891	0	11,891
計	11,891	0	11,891

款 10 使用料及び手数料 18,661 千円
 項 5 使用料 18,641 千円

5 簡易水道使用料	18,641	18,930	△289
計	18,641	18,930	△289

款 10 使用料及び手数料
 項 10 手数料 20 千円

5 簡易水道手数料	20	20	0
-----------	----	----	---

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 青根簡易水道 給水加入者分 担金	千円 108	1 給水加入金	千円 108
10 藤野簡易水道 給水加入者分 担金	308	1 給水加入金	308

10 藤野簡易水道 建設負担金	11,891	1 藤野簡易水道建設負担金	11,891

5 青根簡易水道 使用料	5,880	1 簡易水道使用料（現年度分） 2 簡易水道使用料（滞納繰越分）	5,870 10
10 藤野簡易水道 使用料	12,761	1 簡易水道使用料（現年度分） 2 簡易水道使用料（滞納繰越分）	12,670 91

5 青根簡易水道 手数料	14	1 設計審査手数料 2 検査手数料 3 給水装置工事事業者指定申請手数料 4 各種証明手数料	1 2 10 1

款 1 0 使用料及び手数料
 項 1 0 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(簡易水道手数料)	千円	千円	千円
計	20	20	0

款 1 5 国庫支出金 100,000 千円
 項 1 0 国庫補助金 100,000 千円

5 簡易水道事業国庫補助金	100,000	86,000	14,000
計	100,000	86,000	14,000

款 2 5 財産収入 500 千円
 項 5 財産運用収入 500 千円

5 利子及び配当金	500	1,500	△1,000
計	500	1,500	△1,000

款 3 0 繰入金 125,500 千円
 項 5 繰入金 125,500 千円

5 一般会計繰入金	82,000	72,000	10,000
10 基金繰入金	43,500	43,500	0
計	125,500	115,500	10,000

節		金額	説明	千円
区分				
10 藤野簡易水道 手数料		千円 6	1 検査手数料	千円 6

10 藤野簡易水道 事業国庫補助 金	100,000	1 藤野簡易水道事業国庫補助金 補助率 1 / 3	100,000

5 青根簡易水道 利子及び配当 金	500	1 基金利子収入	500

10 藤野簡易水道 一般会計繰入 金	82,000	1 一般会計繰入金	82,000
5 青根簡易水道 基金繰入金	43,500	1 基金繰入金	43,500

款 3 5 繰越金 10,000 千円
 項 5 繰越金 10,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 繰越金	千円 10,000	千円 8,000	千円 2,000
計	10,000	8,000	2,000

款 4 0 諸収入 32 千円
 項 1 0 雑入 32 千円

5 雑入	30	7,633	△7,603
10 税還付金	2	1	1
計	32	7,634	△7,602

款 4 5 市債 200,000 千円
 項 5 市債 200,000 千円

5 簡易水道事業債	200,000	172,000	28,000
計	200,000	172,000	28,000

節		金額	説明	千円
区分				
5 青根簡易水道 繰越金		千円 3,000	1 前年度剰余金	千円 3,000
10 藤野簡易水道 繰越金		7,000	1 前年度剰余金	7,000

10 藤野簡易水道 雑入		30	1 労働保険被保険者負担金	30
2 簡易水道税還 付金		2	1 消費税還付金 2 消費税還付加算金	1 1

10 藤野簡易水道 事業債		200,000	1 簡易水道事業債	200,000

歳 出

款 5 総務費 32,596 千円

項 5 総務管理費 32,596 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 青根簡易水道管理費	11,360	14,680	△3,320			繰入金 11,360	
10 藤野簡易水道管理費	21,236	15,197	6,039			諸収入 30	21,206
計	32,596	29,877	2,719	0	0	11,390	21,206

節		説 明	千円		
区 分	金 額				
2 給料	4,800	職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費	千円		
3 職員手当等	4,541				
4 共済費	1,859				
9 旅費	70				
11 需用費	80				
12 役務費	10				
				1 職員給与費 11,200	
		2 一般事務費 160			
2 給料	9,200	職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費	千円		
3 職員手当等	6,508				
4 共済費	3,092				
7 賃金	648				
8 報償費	15				
9 旅費	80				
11 需用費	169				
12 役務費	40				
14 使用料及び賃借料	388				
18 備品購入費	965				
19 負担金、補助及び交付金	130				
27 公課費	1				
				1 職員給与費 18,800	
				2 一般事務費 2,436	

款10 簡易水道事業費 414,944 千円
 項 5 簡易水道事業費 414,944 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 青根簡易水道事業費	40,941	37,611	3,330			37,941 分担金及び 負担金 108 使用料及び 手数料 5,894 繰入金 31,939	3,000
10 藤野簡易水道事業費	374,003	325,620	48,383	100,000 国庫支出金	200,000 市債	24,966 分担金及び 負担金 12,199 使用料及び 手数料 12,767	49,037
計	414,944	363,231	51,713	100,000	200,000	62,907	52,037

節		説 明	千円
区 分	金 額		
7 賃金	1,268	簡易水道施設の整備及び維持管理に要する経費	
11 需用費	21,630	1 青根簡易水道事業費	37,941
12 役務費	900	2 青根簡易水道整備費	3,000
13 委託料	13,950		
14 使用料及び賃借料	43		
15 工事請負費	3,000		
18 備品購入費	100		
23 償還金、利子及び割引料	10		
27 公課費	40		
11 需用費	12,928	簡易水道施設の整備及び維持管理に要する経費	
12 役務費	461	1 藤野簡易水道事業費	24,703
13 委託料	69,000	2 藤野簡易水道整備費	349,300
14 使用料及び賃借料	374		
15 工事請負費	282,400		
16 原材料費	400		
17 公有財産購入費	3,200		
18 備品購入費	100		
19 負担金、補助及び交付金	4,900		
22 補償、補填及び賠償金	200		
27 公課費	40		

款15 基金積立金 500 千円
 項 5 基金積立金 500 千円

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 青根簡易水道基金積立金	千円 500	千円 1,500	千円 △1,000	千円	千円	千円 500 財産収入	千円
計	500	1,500	△1,000	0	0	500	0

款20 公債費 18,560 千円
 項 6 元金 7,594 千円

10 藤野簡易水道元金	7,594	5,830	1,764				7,594
計	7,594	5,830	1,764	0	0	0	7,594

款20 公債費
 項10 利子 10,966 千円

5 青根簡易水道利子	1	1	0			繰入金	1
10 藤野簡易水道利子	10,965	8,661	2,304				10,965
計	10,966	8,662	2,304	0	0	1	10,965

款25 予備費 400 千円
 項 5 予備費 400 千円

5 青根簡易水道予備費	200	200	0			繰入金	200
-------------	-----	-----	---	--	--	-----	-----

節		説 明	千円
区 分	金 額		
25 積立金	千円 500	基金の積立てに要する経費	
		1 青根簡易水道基金積立金	500

28 繰出金	7,594	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	7,594

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	1
23 償還金、利子 及び割引料	1	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	10,964
28 繰出金	10,964	2 一時借入金利子	1

95 予備費	200	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	200

款 25 予備費
 項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 藤野簡易水 道予備費	千円 200	千円 700	千円 △500	千円	千円	千円	千円 200
計	400	900	△500	0	0	200	200

節		説 明	千円
区 分	金 額		
95 予備費	千円 200	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 200

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 2	—	14,000	11,049
前 年 度	(2) 2	—	14,000	9,480
比 較	(0) 0	—	0	1,569

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	546	1,455	0	680
	前 年 度	180	1,350	0	680
	比 較	366	105	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	648
	前 年 度	20	200	0	650
	比 較	0	0	0	△ 2

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
25,049	4,951	30,000	
23,480	4,520	28,000	
1,569	431	2,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	3,700	2,200	0	1,600	0
0	3,200	1,600	0	1,600	0
0	500	600	0	0	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0	0
0	0	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	0	昇給に伴う増額分	59
		その他の増減分	△ 59
職 員 手 当	1,569	昇給に伴う増額分	30
		制度改正に伴う増額分	321
		その他の増減分	1,218

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
地域手当改正分 111 勤勉手当改正分 210	制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成26年12月1日
扶 養 手 当 366 地 域 手 当 22 期 末 手 当 468 勤 勉 手 当 371 時 間 外 勤 務 手 当 △ 7 住 居 手 当 △ 2	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額	392,388 円
	平均給与月額	452,930 円
	平均年齢	51 歳 11 月
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額	298,050 円
	平均給与月額	346,938 円
	平均年齢	52 歳 4 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	144,500 円	一般職	142,100 円
大学卒	178,800 円	総合職 一般職	181,200 円 174,200 円

ウ 級別職員数（平成27年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 1	(0.0) 50.0
4 級	(0) 1	(0.0) 50.0
3 級	(2) 0	(100.0) 0.0
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 2	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	2	人	
	昇給に係る職員数 (B)	2	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	2	人
		6号給	0	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	100.0	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	2	人	
	昇給に係る職員数 (B)	2	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	2	人
		6号給	0	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	100.0	%		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
	前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有
国	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市 13%
支給率	10 %	海老名市 12% 相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 10% 大和市、伊勢原市 座間市 8%
支給対象職員数	2 人	平塚市 7% 秦野市、葉山町 6% 小田原市 5% 三浦市、綾瀬市、大磯町、二宮町 4%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

地方債の平成25年度末における
及び平成27年度末における

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高 見 込 額
簡易水道事業債	<div style="text-align: right;">千円</div> <p style="text-align: center;">399,397</p>	<div style="text-align: right;">千円</div> <p style="text-align: center;">565,567</p>

現在高並びに平成26年度末
現在高の見込みに関する調書

平成27年度中の増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
200,000	7,594	757,973

平成 2 7 年 度 相 模 原 市
公共用地先行取得事業特別会計予算

平成27年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成27年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,714,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
10 繰入金		千円 8,000
	5 繰入金	8,000
20 市債		2,706,000
	5 市債	2,706,000
歳入合計		2,714,000

歳 出

款	項	金 額
10 公共用地先行取得事業費		千円 2,707,000
	5 公共用地先行取得事業費	2,707,000
15 公債費		7,000
	5 公債費	7,000
歳 出 合 計		2,714,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共用地先行取得 事 業 費	千円 2,706,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 平成27年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

公共用地先行取得事業
特別会計予算に関する説明書

平成27年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款10 繰入金 8,000 千円
 項 5 繰入金 8,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 8,000	千円 7,000	千円 1,000
計	8,000	7,000	1,000

款20 市債 2,706,000 千円
 項 5 市債 2,706,000 千円

5 公共用地先行取得事業債	2,706,000	2,593,000	113,000
計	2,706,000	2,593,000	113,000

款 5 財産収入 0 千円
 項 5 財産売払収入 0 千円

○ 不動産売払収入	0	120,000	△120,000
計	0	120,000	△120,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 8,000	1 一般会計繰入金	千円 8,000

5 公共用地先行取得等事業債	2,706,000	1 公共用地先行取得等事業債	2,706,000

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 2,707,000 千円

項 5 公共用地先行取得事業費 2,707,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 用地取得事業費	2,707,000	2,594,000	113,000		2,706,000 市債		1,000
計	2,707,000	2,594,000	113,000	0	2,706,000	0	1,000

款 1 5 公債費 7,000 千円

項 5 公債費 7,000 千円

10 利子	7,000	6,000	1,000				7,000
○ 基金積立金	0	120,000	△120,000				
計	7,000	126,000	△119,000	0	0	0	7,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
17 公有財産購入費	971,000	公共用地の先行取得に要する経費	
22 補償、補填及び賠償金	1,736,000	1 道路用地取得事業費 2 その他用地取得事業費	2,174,000 533,000

23 償還金、利子及び割引料	500	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	6,500	1 公債管理特別会計繰出金 2 一時借入金利子	6,500 500

地方債の平成25年度末における
及び平成27年度末における

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高 見 込 額
公共用地先行取得 事 業 債	千円 837,100	千円 (3,310,100) 3,430,100

()は満期一括償還に係る積立を反映した額。
元金償還見込額には満期一括償還に係る積立を取り崩す額を含む。

現在高並びに平成26年度末
現在高の見込みに関する調書

平成27年度中の増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
2,706,000	120,000	6,016,100

平成27年度相模原市
財産区特別会計予算

平成27年度相模原市財産区特別会計予算

平成27年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ92,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 県支出金		千円 645
	5 県補助金	645
15 財産収入		70,041
	5 財産運用収入	70,041
20 繰入金		15,740
	5 基金繰入金	15,740
25 繰越金		6,174
	5 繰越金	6,174
歳 入 合 計		92,600

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 44,337
	5 総務管理費	44,337
10 諸支出金		47,188
	5 繰出金	47,188
15 予備費		1,075
	5 予備費	1,075
歳 出 合 計		92,600

財 産 区 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成27年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款10 県支出金 645 千円
 項 5 県補助金 645 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費県補助金	千円 645	千円 828	千円 △183
計	645	828	△183

款15 財産収入 70,041 千円
 項 5 財産運用収入 70,041 千円

5 財産貸付収入	65,392	65,473	△81
----------	--------	--------	-----

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
20 鳥屋財産区財産管理費県補助金	千円 601	1 自然保護奨励金	千円 601
55 日連財産区財産管理費県補助金	44	1 自然保護奨励金	44

5 三井財産区土地貸付収入	357	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	45 312
10 中野財産区土地貸付収入	2,210	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	695 1,515
15 串川財産区土地貸付収入	5,670	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	290 5,380
20 鳥屋財産区土地貸付収入	24,167	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	4,394 19,773
25 青野原財産区土地貸付収入	8,993	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,955 5,038
30 青根財産区土地貸付収入	12,149	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	16 12,133
35 吉野財産区土地貸付収入	2,422	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	5 2,417
40 小淵財産区土地貸付収入	112	1 水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	349	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	8 341
50 牧野財産区土地貸付収入	7,815	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6,862 953

款 15 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
(財産貸付収入)			
10 利子及び配当金	4,649	4,328	321

節		説	明
区 分	金 額		
51 牧野財産区建物貸付収入	千円 75	1 建物貸付収入	千円 75
55 日連財産区土地貸付収入	518	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	146 372
60 名倉財産区土地貸付収入	518	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	63 455
65 佐野川財産区土地貸付収入	37	1 土地貸付収入	37
5 三井財産区利子及び配当金	13	1 三井財産区運営基金利子収入	13
10 中野財産区利子及び配当金	138	1 中野財産区運営基金利子収入	138
15 串川財産区利子及び配当金	1,316	1 串川財産区運営基金利子収入 2 串川財産区山林管理基金利子収入	691 625
20 鳥屋財産区利子及び配当金	1,944	1 鳥屋財産区運営基金利子収入 2 鳥屋財産区山林管理基金利子収入	1,631 313
25 青野原財産区利子及び配当金	234	1 青野原財産区運営基金利子収入 2 山梨信用金庫出資配当金	233 1
30 青根財産区利子及び配当金	357	1 青根財産区運営基金利子収入	357
35 吉野財産区利子及び配当金	63	1 吉野財産区運営基金利子収入	63
40 小淵財産区利子及び配当金	4	1 小淵財産区運営基金利子収入	4
45 澤井財産区利子及び配当金	43	1 澤井財産区運営基金利子収入	43
50 牧野財産区利子及び配当金	280	1 牧野財産区運営基金利子収入	280
55 日連財産区利子及び配当金	140	1 日連財産区運営基金利子収入	140

款15 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(利子及び配当金)	千円	千円	千円
計	70,041	69,801	240

款20 繰入金 15,740 千円
 項 5 基金繰入金 15,740 千円

5 基金繰入金	15,740	13,498	2,242
計	15,740	13,498	2,242

款25 繰越金 6,174 千円
 項 5 繰越金 6,174 千円

5 繰越金	6,174	9,673	△3,499
-------	-------	-------	--------

節		説明	千円
区分	金額		
60 名倉財産区利 子及び配当金	千円 106	1 名倉財産区運営基金利子収入	千円 106
65 佐野川財産区 利子及び配当 金	11	1 佐野川財産区運営基金利子収入	11

5 三井財産区運 営基金繰入金	140	1 三井財産区運営基金繰入金	140
10 中野財産区運 営基金繰入金	3,412	1 中野財産区運営基金繰入金	3,412
15 串川財産区運 営基金繰入金	4,500	1 串川財産区運営基金繰入金	4,500
50 牧野財産区運 営基金繰入金	3,830	1 牧野財産区運営基金繰入金	3,830
55 日連財産区運 営基金繰入金	828	1 日連財産区運営基金繰入金	828
60 名倉財産区運 営基金繰入金	2,850	1 名倉財産区運営基金繰入金	2,850
65 佐野川財産区 運営基金繰入 金	180	1 佐野川財産区運営基金繰入金	180

5 三井財産区繰 越金	40	1 前年度剰余金	40
----------------	----	----------	----

款 2 5 繰越金
 項 5 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(繰越金)	千円	千円	千円
計	6,174	9,673	△3,499

節		金額	説明	
区分				
10	中野財産区繰越金	千円 90	1 前年度剰余金	千円 90
15	串川財産区繰越金	414	1 前年度剰余金	414
20	鳥屋財産区繰越金	1,288	1 前年度剰余金	1,288
25	青野原財産区繰越金	173	1 前年度剰余金	173
30	青根財産区繰越金	194	1 前年度剰余金	194
35	吉野財産区繰越金	315	1 前年度剰余金	315
40	小淵財産区繰越金	84	1 前年度剰余金	84
45	澤井財産区繰越金	188	1 前年度剰余金	188
50	牧野財産区繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000
55	日連財産区繰越金	30	1 前年度剰余金	30
60	名倉財産区繰越金	316	1 前年度剰余金	316
65	佐野川財産区繰越金	42	1 前年度剰余金	42

歳 出

款 5 総務費 44,337 千円

項 5 総務管理費 44,337 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 三井財産区 管理費	千円 540	千円 525	千円 15	千円	千円	千円 13 財産収入	千円 527
10 中野財産区 管理費	2,838	2,832	6			138 財産収入	2,700
15 串川財産区 管理費	6,058	5,612	446			1,316 財産収入	4,742
20 烏屋財産区 管理費	17,859	17,801	58	385 県支出金		10,426 財産収入	7,048

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	393	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
9 旅費	84	1 一般管理費 (1)三井財産区管理会経費	400 400
11 需用費	48	2 財産管理費 (1)山林管理費	127 127
12 役務費	2	3 基金積立金 (1)三井財産区運営基金積立金	13 13
25 積立金	13		
1 報酬	498	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	126	1 一般管理費 (1)中野財産区管理会経費	531 531
11 需用費	73	2 財産管理費 (1)山林管理費	2,169 2,169
12 役務費	3	3 基金積立金 (1)中野財産区運営基金積立金	138 138
19 負担金、補助 及び交付金	2,000		
25 積立金	138		
1 報酬	747	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	339	1 一般管理費 (1)串川財産区管理会経費	870 870
11 需用費	298	2 財産管理費 (1)山林管理費	4,497 4,497
12 役務費	960	3 基金積立金 (1)串川財産区運営基金積立金	691 691
13 委託料	2,002		
19 負担金、補助 及び交付金	1,021		
25 積立金	691		
1 報酬	747	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	156	1 一般管理費 (1)鳥屋財産区管理会経費	805 805
11 需用費	142	2 財産管理費 (1)山林管理費	12,833 12,833
12 役務費	819	3 基金積立金 (1)鳥屋財産区運営基金積立金	4,221 4,221

款 5 総務費

項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(鳥屋財産 区管理費)							
25 青野原財産 区管理費	3,656	2,585	1,071			233 財産収入	3,423
30 青根財産区 管理費	7,570	9,770	△2,200			357 財産収入	7,213
35 吉野財産区 管理費	2,107	2,032	75			63 財産収入	2,044
40 小淵財産区 管理費	197	139	58			4 財産収入	193

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 2,586		千円
15 工事請負費	300		
19 負担金、補助 及び交付金	8,888		
25 積立金	4,221		
1 報酬	747	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	154	1 一般管理費	781
		(1)青野原財産区管理会経費	781
11 需用費	140	2 財産管理費	264
		(1)山林管理費	264
12 役務費	4	3 基金積立金	2,611
		(1)青野原財産区運営基金積立金	2,611
25 積立金	2,611		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	133	1 一般管理費	849
		(1)青根財産区管理会経費	849
11 需用費	208	2 財産管理費	278
		(1)山林管理費	278
12 役務費	11	3 基金積立金	6,443
		(1)青根財産区運営基金積立金	6,443
19 負担金、補助 及び交付金	29		
25 積立金	6,443		
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	126	1 一般管理費	248
		(1)吉野財産区管理会経費	248
11 需用費	74	2 財産管理費	196
		(1)山林管理費	196
12 役務費	3	3 基金積立金	1,663
		(1)吉野財産区運営基金積立金	1,663
25 積立金	1,663		
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	30	1 一般管理費	72
		(1)小淵財産区管理会経費	72

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(小淵財産 区管理費)							
45 澤井財産区 管理費	571	485	86			43 財産収入	528
50 牧野財産区 管理費	1,417	5,599	△4,182			280 財産収入	1,137
55 日連財産区 管理費	803	773	30			140 財産収入	663

節		説 明	千円
区 分	金 額		
11 需用費	19	2 財産管理費	45
		(1)山林管理費	45
12 役務費	3	3 基金積立金	80
		(1)小淵財産区運営基金積立金	80
25 積立金	80		
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	60	1 一般管理費	78
		(1)澤井財産区管理会経費	78
11 需用費	25	2 財産管理費	75
		(1)山林管理費	75
12 役務費	3	3 基金積立金	418
		(1)澤井財産区運営基金積立金	418
25 積立金	418		
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	168	1 一般管理費	813
		(1)牧野財産区管理会経費	813
11 需用費	68	2 財産管理費	324
		(1)山林管理費	324
12 役務費	20	3 基金積立金	280
		(1)牧野財産区運営基金積立金	280
13 委託料	100		
14 使用料及び賃借料	65		
19 負担金、補助及び交付金	11		
25 積立金	280		
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	168	1 一般管理費	327
		(1)日連財産区管理会経費	327
11 需用費	138	2 財産管理費	336
		(1)山林管理費	336
12 役務費	6	3 基金積立金	140
		(1)日連財産区運営基金積立金	140
14 使用料及び賃借料	65		

款 5 総務費

項 5 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(日連財産 区管理費)							
60 名倉財産区 管理費	455	450	5			106 財産収入	349
65 佐野川財産 区管理費	266	265	1			11 財産収入	255
計	44,337	48,868	△4,531	385	0	13,130	30,822

款 10 諸支出金 47,188 千円

項 5 繰出金 47,188 千円

10 中野財産区 繰出金	2,940	2,940	0				2,940
15 串川財産区 繰出金	5,723	6,331	△608				5,723
20 鳥屋財産区 繰出金	9,700	9,700	0				9,700

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 43		
25 積立金	140		
1 報酬	175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	120	1 一般管理費	199
		(1)名倉財産区管理会経費	199
11 需用費	50	2 財産管理費	150
		(1)山林管理費	150
12 役務費	4	3 基金積立金	106
		(1)名倉財産区運営基金積立金	106
25 積立金	106		
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	84	1 一般管理費	161
		(1)佐野川財産区管理会経費	161
11 需用費	13	2 財産管理費	94
		(1)山林管理費	94
12 役務費	2	3 基金積立金	11
		(1)佐野川財産区運営基金積立金	11
25 積立金	11		

28 繰出金	2,940	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	2,940
28 繰出金	5,723	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	5,723
28 繰出金	9,700	一般会計への繰出しに要する経費	
		1 一般会計繰出金	9,700

款10 諸支出金
項 5 繰出金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
25 青野原財産 区繰出金	千円 5,674	千円 6,715	千円 △1,041	千円	千円	千円	千円 5,674
30 青根財産区 繰出金	5,030	3,230	1,800				5,030
35 吉野財産区 繰出金	650	450	200				650
50 牧野財産区 繰出金	13,428	6,650	6,778				13,428
55 日連財産区 繰出金	750	718	32				750
60 名倉財産区 繰出金	3,293	6,980	△3,687				3,293
計	47,188	43,714	3,474	0	0	0	47,188

款15 予備費 1,075 千円
項 5 予備費 1,075 千円

5 三井財産区 予備費	10	25	△15				10
10 中野財産区 予備費	72	78	△6				72
15 串川財産区 予備費	119	57	62				119

節		説 明	千円
区 分	金 額		
28 繰出金	千円 5,674	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	5,674
28 繰出金	5,030	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	5,030
28 繰出金	650	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	650
28 繰出金	13,428	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	13,428
28 繰出金	750	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	750
28 繰出金	3,293	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	3,293

95 予備費	10	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	10
95 予備費	72	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	72
95 予備費	119	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	119

款 15 予備費
項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
20 鳥屋財産区 予備費	441	499	△58				441
25 青野原財産 区予備費	70	100	△30				70
30 青根財産区 予備費	100	100	0				100
35 吉野財産区 予備費	43	18	25				43
40 小淵財産区 予備費	3	1	2				3
45 澤井財産区 予備費	9	5	4				9
50 牧野財産区 予備費	155	251	△96				155
55 日連財産区 予備費	7	9	△2				7
60 名倉財産区 予備費	42	70	△28				42
65 佐野川財産 区予備費	4	5	△1				4
計	1,075	1,218	△143	0	0	0	1,075

節		説 明	千円
区 分	金 額		
95 予備費	千円 441	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	441
95 予備費	70	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	70
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	43	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	43
95 予備費	3	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	3
95 予備費	9	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	9
95 予備費	155	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	155
95 予備費	7	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	7
95 予備費	42	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	42
95 予備費	4	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	4

給 与 費

特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	5,528	—	— 月分
前 年 度	委 員 等	85	5,523	—	— 月分
比 較		0	5	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	5,528	0	5,528	
—	—	5,523	0	5,523	
—	—	5	0	5	

平成27年度相模原市
公債管理特別会計予算

平成 27 年度相模原市公債管理特別会計予算

平成 27 年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 38,911,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 27 年 2 月 18 日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 財産収入		千円 23,000
	5 財産運用収入	23,000
10 繰入金		35,340,900
	5 他会計繰入金	34,720,900
	10 基金繰入金	620,000
15 市債		3,547,100
	5 市債	3,547,100
歳入合計		38,911,000

歳 出

款	項	金 額
5 公債費		千円 38,911,000
	5 公債費	38,911,000
歳 出 合 計		38,911,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
借 換	千円 3,547,100	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 平成27年度 とする。</p>	<p style="text-align: center;">年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

公債管理特別会計
予算に関する説明書

平成27年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 財産収入 23,000 千円
 項 5 財産運用収入 23,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 利子及び配当金	千円 23,000	千円 21,417	千円 1,583
計	23,000	21,417	1,583

款 10 繰入金 35,340,900 千円
 項 5 他会計繰入金 34,720,900 千円

5 一般会計繰入金	24,092,566	23,684,033	408,533
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,586	24,727	△141
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,182,706	1,075,689	107,017
30 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	500	0	500
40 簡易水道事業特別会計繰入金	18,558	14,490	4,068
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	6,500	125,500	△119,000
60 下水道事業会計繰入金	9,395,484	9,353,144	42,340
計	34,720,900	34,277,583	443,317

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 利子収入	千円 23,000	1 減債基金	千円 23,000

5 一般会計繰入金	24,092,566	1 元金 2 利子 3 公債諸費 4 基金費	18,639,100 3,196,500 90,300 2,166,666
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,586	1 元金 2 利子	23,057 1,529
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,182,706	1 元金 2 利子	1,011,804 170,902
5 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰入金	500	1 利子	500
5 簡易水道事業特別会計繰入金	18,558	1 元金 2 利子	7,594 10,964
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	6,500	1 利子	6,500
5 下水道事業会計繰入金	9,395,484	1 元金 2 利子 3 公債諸費	6,897,720 2,496,684 1,080

款 1 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 620,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 減債基金繰入金	千円 620,000	千円 400,000	千円 220,000
計	620,000	400,000	220,000

款 1 5 市債 3,547,100 千円
 項 5 市債 3,547,100 千円

5 借換債	3,547,100	2,120,000	1,427,100
計	3,547,100	2,120,000	1,427,100

節		説明	
区 分	金 額		
5 減債基金繰入金	千円 620,000	1 元金	千円 620,000

5 借換債	3,547,100	1 借換債	3,547,100

歳 出

款 5 公債費 38,911,000 千円
 項 5 公債費 38,911,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 元金	30,746,375	28,583,004	2,163,371		3,547,100 市債	27,199,275 繰入金	
10 利子	5,883,579	6,168,766	△285,187			5,883,579 繰入金	
15 公債諸費	91,380	92,480	△1,100			91,380 繰入金	
20 基金積立金	2,189,666	1,974,750	214,916			2,189,666 財産収入 23,000 繰入金 2,166,666	
計	38,911,000	36,819,000	2,092,000	0	3,547,100	35,363,900	0

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	30,746,375	市債の元金償還に要する経費	
		1 市債償還元金	30,746,375
		(1) 一般会計償還元金	19,639,100
		(2) 国民健康保険事業特別会計償還元金	23,057
		(3) 自動車駐車場事業特別会計償還元金	1,011,804
		(4) 簡易水道事業特別会計償還元金	7,594
		(5) 公共用地先行取得特別会計償還元金	3,167,100
		(6) 下水道事業会計償還元金	6,897,720
23 償還金、利子及び割引料	5,883,579	市債の未償還金利子の支払に要する経費	
		1 市債未償還金利子	5,883,579
		(1) 一般会計未償還金利子	3,196,500
		(2) 国民健康保険事業特別会計未償還金利子	1,529
		(3) 自動車駐車場事業特別会計未償還金利子	170,902
		(4) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計未償還金利子	500
		(5) 簡易水道事業特別会計未償還金利子	10,964
		(6) 公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子	6,500
		(7) 下水道事業会計未償還金利子	2,496,684
12 役務費	91,380	市債の借入れ及び償還事務に要する経費	
		1 市債借入償還事務経費	91,380
		(1) 一般会計事務経費	90,300
		(2) 下水道事業会計事務経費	1,080
25 積立金	2,189,666	減債基金の積立てに要する経費	
		1 減債基金積立金	2,189,666
		(1) 満期一括償還元金積立金	2,166,666
		(2) 基金運用益金積立金	23,000

地方債の平成25年度末における
及び平成27年度末における

会 計 別	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 一 般 会 計	(248,908,781) 251,808,780	(257,747,348) 261,980,680
2 国民健康保険事業特別会計	189,791	166,767
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,107,336	1,107,336
4 自動車駐車場事業特別会計	12,015,518	11,128,862
5 麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画整理 事業特別会計	—	7,800
6 簡易水道事業特別会計	399,397	565,567
7 公共用地先行取得 事業特別会計	837,100	(3,310,100) 3,430,100
8 下水道事業会計	101,452,476	98,468,882
合 計	(364,910,399) 367,810,398	(372,502,662) 376,855,994

() は満期一括償還に係る積立を反映した額。

一般会計および公共用地先行取得事業特別会計の起債見込額及び元金償還見込額は、公債管理

現在高並びに平成26年度末
現在高の見込みに関する調書

平成27年度中の増減見込み		平成27年度末
平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	現在高見込額
千円	千円	千円
23,661,700	(21,305,766) 19,639,100	(260,103,282) 266,003,280
0	23,057	143,710
0	0	1,107,336
0	1,011,804	10,117,058
100,900	0	108,700
200,000	7,594	757,973
5,753,100	(3,047,100) 3,167,100	6,016,100
3,227,100	6,897,720	94,798,262
32,942,800	(32,293,041) 30,746,375	(373,152,421) 379,052,419

特別会計における借換の額を含む。

平成 27 年度 相模原市
下水道事業会計予算

平成27年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度相模原市下水道事業会計の予算は、次により定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	686,540 人
2 主要な建設改良事業	
(1) 公共下水道整備事業(管渠)	3,741,354 千円
(2) 公共下水道整備事業(ポンプ場)	269,500 千円
(3) 農業集落排水整備事業(管渠)	500 千円
(4) 農業集落排水整備事業(処理場)	25,000 千円
(5) 市設置高度処理型浄化槽整備事業	524,779 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	15,962,737 千円	
第1項 公共下水道営業収益	10,831,785 千円	
第2項 公共下水道営業外収益	4,844,098 千円	
第3項 公共下水道特別利益	286,854 千円	
第2款 農業集落排水事業収益	31,098 千円	
第1項 農業集落排水営業収益	3,180 千円	
第2項 農業集落排水営業外収益	27,918 千円	
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業収益	65,254 千円	
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益	19,930 千円	
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益	45,324 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,513,903 千円
第1項 公共下水道営業費用	12,782,725 千円
第2項 公共下水道営業外費用	2,721,178 千円
第3項 公共下水道予備費	10,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	53,811 千円
第1項 農業集落排水営業費用	51,283 千円
第2項 農業集落排水営業外費用	2,528 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	175,694 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	171,636 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	4,058 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,961,208千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	7,249,468 千円
第1項 公共下水道企業債	3,036,400 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	2,784,941 千円
第3項 公共下水道分担金	26,429 千円
第4項 公共下水道負担金	5,199 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,050,399 千円
第6項 公共下水道県補助金	333,100 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	13,000 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	34,023 千円
第1項 農業集落排水企業債	25,300 千円
第2項 農業集落排水他会計負担金	8,573 千円
第3項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	526,372 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	165,400 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽他会計負担金	1,755 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽分担金	13,724 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	59,793 千円
第5項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	285,700 千円

支 出

第1款 公共下水道資本の支出	11,210,462 千円
第1項 公共下水道建設改良費	4,010,854 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	312,218 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	6,887,390 千円
第2款 農業集落排水資本の支出	34,074 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	25,500 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	8,574 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本の支出	526,535 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	524,779 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	1,756 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
公共下水道 資本的支出	公共下水道 建設改良費	相南地区雨水 幹線整備事業	533,700	27	180,000
				28	353,700

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設費充当	千円 2,648,500	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・平成27年度と する。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができる。	年5.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができる。
流域下水道 負担金充当	241,900			
農業集落排水 建設費充当	25,300			
市設置高度 処理型浄化槽 建設費充当	165,400			
下水道事業 特別措置分 公債費充当	146,000			
合計	3,227,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

760,756 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,559,000千円である。

平成27年2月18日提出

相模原市長 加山俊夫

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成27年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			千円	
			15,962,737	
	1 公共下水道 営業収益		10,831,785	
		1 下水道料	9,409,259	下水道使用料
		11 雨水処理 負担金	1,421,407	雨水処理費等に対する一 般会計負担金
		99 その他 営業収益	1,119	証明手数料等
	2 公共下水道 営業外収益		4,844,098	
		1 受取利息 及び配当金	118	受取利息等の収入
		11 他会計負担金	338,785	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		31 国庫補助金	136,885	公共下水道調査費に係る 補助金
		51 長期前受 金戻入	4,366,618	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
		99 雑収益	1,692	下水道用地の占有料等の 収入
	3 公共下水道 特別利益		286,854	
	21 過年度長期 前受金戻入	286,854	減価償却に伴う長期前受 金の収益化	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			千円 31,098	
	1 農業集落排水 営業収益		3,180	
		1 下 水 道 料 使 用 料	3,180	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		27,918	
		11 他会計負担金	1,997	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	600	農業集落排水施設管理費 に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	25,321	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
3 市 設 置 型 高度処理 浄化槽 事業収益			65,254	
	1 市 設 置 型 高度処理 浄化槽 営業収益		19,930	
		1 下 水 道 料 使 用 料	19,930	下水道使用料
	2 市 設 置 型 高度処理 浄化槽 営業外収益		45,324	
		11 他会計負担金	1,954	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	6,000	市設置高度処理型浄化槽 普及指導費に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	37,370	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			千円	
			15,513,903	
	1 公共下水道 営業費用		12,782,725	
		1 管 渠 費	669,583	管渠の維持管理に要する 経費
		6 ポンプ場費	213,886	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流域下水道 管理費	2,920,828	流域下水道管理費に要す る経費
		31 普及指導費	2,851	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	379,655	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	549,123	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	8,046,508	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	291	固定資産の除却費
	2 公共下水道 営業外費用		2,721,178	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,501,178	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	220,000	
	3 公共下水道 予 備 費		10,000	
	91 予 備 費	10,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			千円 53,811	
	1 農業集落排水営業費用		51,283	
		1 管 渠 費	4,316	管渠の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	12,181	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	61	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	71	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	25,322	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	8,782	固定資産の除却費
	2 農業集落排水営業外費用		2,528	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,528	企業債の利息	
3 市 設 置 型 高 度 処 理 浄 化 槽 事 業 費 用			175,694	
	1 市 設 置 型 高 度 処 理 浄 化 槽 営 業 費 用		171,636	
		16 浄 化 槽 費	92,548	浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普 及 指 導 費	6,540	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	2,816	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	25,500	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	44,232	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 型 高 度 処 理 浄 化 槽 営 業 外 費 用		4,058	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,058	企業債の利息	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円	
			7,249,468	
	1 公共下水道 企業債		3,036,400	
		1 建設企業債	3,036,400	公共下水道整備事業等に 充当する企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		2,784,941	
		1 他会計負担金	2,784,941	資本費に対する一般会計 負担金
	3 公共下水道 分担金		26,429	
		1 その他 受益者分担金	26,429	公共下水道整備に係る受 益者分担金
	4 公共下水道 負担金		5,199	
		1 その他 受益者負担金	5,199	公共下水道整備に係る受 益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,050,399	
		1 国庫補助金	1,050,399	公共下水道整備に係る補 助金
	6 公共下水道 県補助金		333,100	
		1 県補助金	333,100	公共下水道整備に係る交 付金
7 公共下水道 その他の 資本的収入		13,000		
	99 その他 資本的収入	13,000	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水資本的収入			千円 34,023	
	1 農業集落排水企業債		25,300	
		1 建設企業債	25,300	農業集落排水整備に充当する企業債
	2 農業集落排水他会計負担金		8,573	
		1 他会計負担金	8,573	汚水資本費に対する一般会計負担金
	3 農業集落排水分担金		150	
1 その他受益者分担金		150	農業集落排水整備に係る受益者分担金	
3 市設置高度浄化槽資本的収入			526,372	
	1 市設置高度浄化企業債		165,400	
		1 建設企業債	165,400	市設置高度処理型浄化槽事業に充当する企業債
	2 市設置高度浄化他会計負担金		1,755	
		1 他会計負担金	1,755	汚水資本費に対する一般会計負担金
	3 市設置高度浄化分担金		13,724	
		1 その他受益者分担金	13,724	市設置高度処理型浄化槽整備に係る受益者分担金
	4 市設置高度浄化国庫補助金		59,793	
1 国庫補助金		59,793	市設置高度処理型浄化槽整備に係る補助金	
5 市設置高度浄化県補助金		285,700		
	1 県補助金	285,700	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 資本的支出			千円 11,210,462		
	1 公共下水道 建設改良費		4,010,854		
		1 管渠事業費	3,741,354	公共下水道整備に要する 経費	
		11 ポンプ場 事業費	269,500	ポンプ場施設整備に要す る経費	
	2 公共下水道 固定資産 購入費			312,218	
		1 有形固定資産 購入費	67,718	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費	
		11 無形固定資産 購入費	244,500	流域下水道事業施設利用 権の購入に要する経費	
	3 公共下水道 企業債償還金			6,887,390	
1 企業債償還金		6,887,390	企業債の元金償還に要す る経費		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 34,074	
	1 農業集落排水 建設改良費		25,500	
		1 管 渠 事 業 費	500	農業集落排水整備に要する経費
		21 処 理 業 場 費	25,000	農業集落排水処理施設整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		8,574	
		1 企業債償還金	8,574	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			526,535	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		524,779	
		31 浄化槽事業費	524,779	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		1,756	
1 企業債償還金		1,756	企業債の元金償還に要する経費	

平成 27 年度相模原市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 94,446,628 円
減価償却費	8,116,062,000 円
引当金の増減額 (△は減少)	907,900 円
長期前受金戻入額	△ 4,716,163,000 円
受取利息及び受取配当金	△ 118,000 円
支払利息	2,507,684,000 円
有形固定資産除却損	9,073,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 56,475,289 円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 519,473,182 円
小 計	5,247,050,801 円
利子及び配当金の受取額	118,000 円
利子の支払額	△ 2,507,684,000 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,739,484,801 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,501,339,058 円
無形固定資産の取得による支出	△ 158,925,000 円
国庫補助金等による収入	1,728,992,000 円
受益者負担金等による収入	73,767,000 円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,795,269,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	937,763,942 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,227,100,000 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,897,720,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,670,620,000 円
資金増加額 (△は減少額)	6,628,743 円
資金期首残高	<u>569,533,952 円</u>
資金期末残高	576,162,695 円

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(17) 50	756	239,244	176,285
	資本勘定支弁職員	—	32	—	121,756	101,560
	合 計	15	(17) 82	756	361,000	277,845
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(16) 49	756	230,500	178,663
	資本勘定支弁職員	—	32	—	125,500	99,914
	合 計	15	(16) 81	756	356,000	278,577
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	0	8,744	△ 2,378
	資本勘定支弁職員	—	0	—	△ 3,744	1,646
	合 計	0	(1) 1	0	5,000	△ 732

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	12,491	38,429	0	12,600	0
	前 年 度	12,300	35,954	0	10,600	0
	比 較	191	2,475	0	2,000	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	1,000	0	5,508	0
	前 年 度	130	910	0	5,444	0
	比 較	0	90	0	64	0

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
416,285	78,813	495,098	
223,316	42,342	265,658	
639,601	121,155	760,756	
409,919	81,135	491,054	
225,414	39,810	265,224	
635,333	120,945	756,278	
6,366	△ 2,322	4,044	
△ 2,098	2,532	434	
4,268	210	4,478	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
99,780	58,123	10,784	38,000	0
105,351	54,171	10,557	42,900	0
△ 5,571	3,952	227	△ 4,900	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
260	0
740	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	5,000	昇給に伴う増額分	3,934
		その他の増減分	1,066
職 員 手 当	△ 732	昇給に伴う増額分	1,945
		制度改正に伴う増減分	8,626
		その他の増減分	△ 11,303

説 明	備 考
経過措置終了分 △ 600 その他の増減分 1,666	経過措置終了時期 平成27年3月31日 職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
地域手当改正分 2,923 通勤手当改正分 156 勤勉手当改正分 5,547	制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成27年4月1日 制度改正実施時期 平成26年12月1日
扶 養 手 当 191 地 域 手 当 59 通 勤 手 当 1,844 期 末 手 当 △ 7,011 勤 勉 手 当 △ 2,428 管 理 職 手 当 227 時 間 外 勤 務 手 当 △ 5,074 休 日 勤 務 手 当 85 住 居 手 当 64 管理職員特別勤務手当 740	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成27年1月1日 現在	平均給料月額	318,464 円
	平均給与月額	373,181 円
	平均年齢	42 歳 4 月
平成26年1月1日 現在	平均給料月額	308,327 円
	平均給与月額	359,664 円
	平均年齢	45 歳 0 月

平均給与月額 of 給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	144,500 円	一般職	142,100 円
大学卒	178,800 円	総合職 一般職	181,200 円 174,200 円

ウ 級別職員数（平成27年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 3	(0.0) 3.7
6 級	(0) 11	(0.0) 13.6
5 級	(0) 13	(0.0) 16.0
4 級	(0) 20	(0.0) 24.7
3 級	(15) 11	(100.0) 13.6
2 級	(0) 9	(0.0) 11.1
1 級	(0) 14	(0.0) 17.3
計	(15) 81	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	82	人	
	昇給に係る職員数 (B)	72	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	9	人
		4号給	49	人
		6号給	12	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	87.8	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	81	人	
	昇給に係る職員数 (B)	77	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	16	人
		4号給	47	人
		6号給	11	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
	比 率 (B) / (A)	95.1	%	

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
	前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	有
国	本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市 13%
支給率	10%	海老名市 12% 相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 大和市、伊勢原市 10% 座間市 8%
支給対象職員数	82人	平塚市 7% 秦野市、葉山町 6% 小田原市 5% 三浦市、綾瀬市、大磯町、二宮町 4%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	7.3 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	相南地区雨水幹線 整備事業（継続 費・H27設定分）		千円	千円	千円	千円	千円
			27	180,000	70,470	109,500	0	30
			28	353,700	138,470	215,200	0	30
			計	533,700	208,940	324,700	0	60

関 する 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支払 義務発生予定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	180,000	180,000	—	33.7	
—	—	—	—	353,700	66.3	
—	—	180,000	180,000	353,700	100.0	

平成27年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		10,896,865,000	
ロ 建物	799,673,343		
減価償却累計額	<u>△ 85,464,885</u>	714,208,458	
ハ 構築物	249,340,790,863		
減価償却累計額	<u>△ 21,726,311,797</u>	227,614,479,066	
ニ 機械及び装置	2,463,594,744		
減価償却累計額	<u>△ 864,041,409</u>	1,599,553,335	
ホ 車輛運搬具	315,951		
減価償却累計額	<u>△ 300,151</u>	15,800	
ヘ 工具、器具及び備品	10,318,693		
減価償却累計額	<u>△ 7,122,819</u>	3,195,874	
有形固定資産合計			<u>240,828,317,533</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		16,531,648,922	
ロ ソフトウエア		<u>1,400,000</u>	
無形固定資産合計			<u>16,533,048,922</u>

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>
固定資産合計			<u>257,375,064,675</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		576,162,695	
(2) 未収金	1,773,860,289		
貸倒引当金	<u>△ 11,285,691</u>	<u>1,762,574,598</u>	
流動資産合計			<u>2,338,737,293</u>
資 産 合 計			<u><u>259,713,801,968</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	88,629,728,532		
	企業債合計		88,629,728,532	
	固定負債合計			88,629,728,532
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,041,534,468		
	企業債合計		7,041,534,468	
	(2) 未払金		2,150,728,983	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	27,744,000		
	引当金合計		27,744,000	
	流動負債合計			9,220,007,451
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,905,389,474		
	収益化累計額	△ 890,437,148	11,014,952,326	
	ロ 国庫補助金	39,196,183,806		
	収益化累計額	△ 2,113,591,362	37,082,592,444	
	ハ 県補助金	8,628,584,641		
	収益化累計額	△ 409,226,021	8,219,358,620	
	ニ 他会計負担金	7,810,656,000		
	収益化累計額	△ 7,781,492,000	29,164,000	
	ホ 受益者負担金等	7,454,737,517		
	収益化累計額	△ 437,524,974	7,017,212,543	
	ヘ その他	15,759,350		
	収益化累計額	△ 153,336	15,606,014	
	繰延収益合計			63,378,885,947
	負債合計			161,228,621,930

資本の部

6	資本金			98,818,781,624
7	剰余金			
	(1) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	333,601,586		
	欠損金合計		333,601,586	
	剰余金合計			△ 333,601,586
	資本合計			98,485,180,038
	負債資本合計			259,713,801,968

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、42,478,041千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,071,845 円
1年超	3,083,080 円
計	11,154,925 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,134,803	2,944	18,454	10,156,201
営業費用	12,502,707	50,056	164,269	12,717,032
営業損益	△ 2,367,904	△ 47,112	△ 145,815	△ 2,560,831
経常損益	△ 245,030	△ 21,721	△ 104,549	△ 371,300
セグメント資産	256,807,125	675,619	2,231,057	259,713,801
セグメント負債	158,103,807	709,137	2,415,677	161,228,621
その他の項目				
他会計繰入金	4,544,721	10,570	3,709	4,559,000
減価償却費	8,046,508	25,322	44,232	8,116,062
特別利益	286,854	0	0	286,854
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 4,024,049	△ 10,493	443,155	△ 3,591,387

平成26年度相模原市下水道事業予定損益計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,732,000		
	(2) 他会計負担金	1,863,457		
	(3) その他営業収益	<u>1,119</u>	10,596,576	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	567,672		
	(2) ポンプ場費	212,754		
	(3) 処理場費	11,413		
	(4) 浄化槽費	76,509		
	(5) 流域下水道管理費	2,554,627		
	(6) 普及指導費	19,217		
	(7) 業務費	391,554		
	(8) 総係費	555,766		
	(9) 減価償却費	8,155,451		
	(10) 資産減耗費	<u>68,584</u>	12,613,547	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 2,016,971
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	132,193		
	(2) 長期前受金戻入	4,298,532		
	(3) 雑収益	<u>1,111</u>	4,431,836	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>2,877,014</u>	2,877,014	1,554,822
	経常利益 (△は経常損失)			△ 462,149
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>185,848</u>	185,848	
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	10,000	175,848
	当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 286,301
	前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)			<u>47,146</u>
	当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)			<u><u>△ 239,155</u></u>

平成26年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		10,895,465,000	
ロ 建物	799,673,343		
減価償却累計額	<u>△ 55,564,463</u>	744,108,880	
ハ 構築物	245,104,290,122		
減価償却累計額	<u>△ 14,470,112,821</u>	230,634,177,301	
ニ 機械及び装置	2,403,209,559		
減価償却累計額	<u>△ 573,139,879</u>	1,830,069,680	
ホ 車輛運搬具	315,951		
減価償却累計額	<u>△ 284,352</u>	31,599	
ヘ 工具、器具及び備品	10,318,693		
減価償却累計額	<u>△ 4,748,546</u>	5,570,147	
有形固定資産合計			244,109,422,607

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		16,841,109,533	
ロ ソフトウェア		<u>2,221,500</u>	
無形固定資産合計			16,843,331,033

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>
固定資産合計			260,966,451,860

2 流動資産

(1) 現金預金		569,533,952	
(2) 未収金	1,732,650,000		
貸倒引当金	<u>△ 12,599,791</u>	<u>1,720,050,209</u>	
流動資産合計			<u>2,289,584,161</u>
資 産 合 計			<u>263,256,036,021</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	92,444,163,000		
	企業債合計		92,444,163,000	
	固定負債合計			92,444,163,000
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,897,720,000		
	企業債合計		6,897,720,000	
	(2) 未払金		1,796,718,408	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	25,522,000		
	引当金合計		25,522,000	
	流動負債合計			8,719,960,408
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,905,389,474		
	収益化累計額	△ 445,218,574	11,460,170,900	
	ロ 国庫補助金	38,110,121,806		
	収益化累計額	△ 1,056,847,934	37,053,273,872	
	ハ 県補助金	8,009,784,641		
	収益化累計額	△ 204,613,178	7,805,171,463	
	ニ 他会計負担金	5,015,387,000		
	収益化累計額	△ 4,990,770,000	24,617,000	
	ホ 受益者負担金等	7,382,105,517		
	収益化累計額	△ 218,762,487	7,163,343,030	
	ヘ その他	5,759,350		
	収益化累計額	△ 49,668	5,709,682	
	繰延収益合計			63,512,285,947
	負債合計			164,676,409,355

資本の部

6	資本金			98,818,781,624
7	剰余金			
	(1) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	239,154,958		
	欠損金合計		239,154,958	
	剰余金合計			△ 239,154,958
	資本合計			98,579,626,666
	負債資本合計			263,256,036,021

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、44,107,796千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,761,380 円
1年超	11,329,225 円
計	20,090,605 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,576,853	3,056	16,667	10,596,576
営業費用	12,402,719	44,354	166,474	12,613,547
営業損益	△ 1,825,866	△ 41,298	△ 149,807	△ 2,016,971
経常損益	△ 339,422	△ 16,258	△ 106,469	△ 462,149
セグメント資産	260,780,369	686,116	1,789,551	263,256,036
セグメント負債	162,162,137	699,927	1,814,345	164,676,409
その他の項目				
他会計繰入金	4,554,273	10,343	4,384	4,569,000
減価償却費	8,079,688	25,043	50,720	8,155,451
特別利益	185,848	0	0	185,848
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 882,152	81,716	509,188	△ 291,248

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,962,737	15,819,642	143,095
	1		公共下水道 営業収益	10,831,785	11,274,387	△ 442,602
		1	下水道使用料	9,409,259	9,409,259	0
		11	雨水処理負担金	1,421,407	1,864,009	△442,602
		99	その他営業収益	1,119	1,119	0
	2		公共下水道 営業外収益	4,844,098	4,359,407	484,691
		1	受取利息及び配当金	118	194	△76
		11	他会計負担金	338,785	127,858	210,927

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,409,259	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,421,407	雨水処理費等に対する一般会計負担金
01	手数料	1,119	証明手数料等
01	預金利息	118	受取利息等の収入
06	流域下水道建設費負担金	36,257	汚水資本費に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	15,372	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費負担金	10,513	水洗便所等普及に対する負担金
26	普及特別対策経費負担金	4,057	汚水資本費に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	12,739	汚水資本費に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	136,885	0	136,885
		51	長期前受金戻入	4,366,618	4,230,364	136,254
		99	雑収益	1,692	991	701
	3		公共下水道 特別利益	286,854	185,848	101,006
		21	過年度長期前受金 戻入	286,854	185,848	101,006
	2		農業集落排水 事業収益	31,098	30,260	838
	1		農業集落排水 営業収益	3,180	3,300	△120
		1	下水道使用料	3,180	3,300	△120
	2		農業集落排水 営業外収益	27,918	26,960	958
		11	他会計負担金	1,997	1,918	79
		41	県補助金	600	0	600

(単位：千円)

節	予定額	説明
36	27,557	臨時財政特例債等負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
46	2,208	下水道事業債(特別措置分)負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
99	230,082	その他負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
01	136,885	国庫補助金 下水道事業補助金
01	1,784,306	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	84,226	無形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	2,498,086	元金繰入金 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	1,692	雑収益 土地使用料等
01	286,854	過年度元金繰入金 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	3,180	下水道使用料 下水道使用料収入
01	1,997	分流式下水道 負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		51	長期前受金戻入	25,321	25,042	279
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	65,254	63,331	1,923
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	19,930	18,000	1,930
		1	下水道使用料	19,930	18,000	1,930
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	45,324	45,331	△7
		11	他会計負担金	1,954	2,205	△251
		41	県補助金	6,000	0	6,000
		51	長期前受金戻入	37,370	43,126	△5,756
合 計				16,059,089	15,913,233	145,856

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	県補助金	600	農業集落排水事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	21,294	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	4,027	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	19,930	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	1,954	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	6,000	市設置高度処理型浄化槽事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	35,615	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	1,755	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,059,089	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,513,903	15,551,269	△37,366
	1		公共下水道 営業費用	12,782,725	12,668,299	114,426
		1	管渠費	669,583	598,176	71,407
		6	ポンプ場費	213,886	229,747	△15,861

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
06 賃金	1,404	非常勤職員賃金
13 旅費	100	普通旅費
15 備消耗品費	1,678	
21 光熱水費	32,608	電気料等
25 薬品費	231	
27 燃料費	256	
29 印刷製本費	70	
31 修繕費	79,660	施設修繕料等
33 通信運搬費	8,190	電話料等
35 手数料	60	
37 委託料	477,367	施設等管理運営委託等
41 賃借料	26,541	土地賃借料等
45 補償費	113	
47 負担金	40,435	污水相互排除維持管理負担金等
55 保険料	870	下水道施設損害賠償責任保険料
15 備消耗品費	4,085	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		26	流域下水道管理費	2,920,828	2,758,998	161,830
		31	普及指導費	2,851	7,265	△4,414
		36	業務費	379,655	389,500	△9,845

(単位：千円)

節		予定額	説明
21	光熱水費	42,564	電気料等
27	燃料費	309	
31	修繕費	24,365	施設修繕料
33	通信運搬費	1,045	電話料等
37	委託料	141,343	施設等管理運営委託料
55	保険料	175	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	2,920,828	流域下水道維持管理負担金
06	賃金	1,399	非常勤職員賃金
13	旅費	155	普通旅費
15	備消耗品費	160	
29	印刷製本費	30	
33	通信運搬費	150	郵便料
37	委託料	262	施設等管理運営委託料
41	賃借料	195	システムハードウェア賃借料
47	負担金	500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	3,529	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	138	
29	印刷製本費	766	分担金・負担金等帳票印刷
33	通信運搬費	766	郵便料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	549,123	533,237	15,886

(単位：千円)

節	予定額	説明
37 委託料	99	事務作業等委託料
41 賃借料	567	オンライン端末賃借料
47 負担金	357,588	公共下水道使用料徴収事務委託
65 報償費	3,009	分担金・負担金前納報奨金
81 貸倒引当金 繰入額	10,043	
99 雑費	3,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01 給料	228,994	
03 職員手当等	66,811	
04 期末手当	45,717	
05 勤勉手当	27,352	
07 報酬	756	下水道事業審議会委員報酬
09 法定福利費	73,862	
13 旅費	942	普通旅費
15 備消耗品費	2,900	
27 燃料費	231	
29 印刷製本費	1,325	財務事務等帳票印刷
31 修繕費	180	物品等修繕料
33 通信運搬費	100	財務事務FAX回線使用料
35 手数料	482	財務事務関連手数料
37 委託料	19,105	事務作業等委託料
39 使用料	17	会議会場使用料等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,046,508	8,079,688	△33,180
		51	資産減耗費	291	71,688	△71,397
	2		公共下水道 営業外費用	2,721,178	2,872,970	△151,792
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	2,501,178	2,651,926	△150,748
		21	消費税及び地方消費 税	220,000	221,044	△1,044
	3		公共下水道 予備費	10,000	10,000	0
		91	予備費	10,000	10,000	0
2			農業集落排水 事業費用	53,811	47,770	6,041

(単位：千円)

節		予定額	説明
41	賃借料	6,515	財務事務システム使用料等
47	負担金	44,848	年会費・庁舎管理等負担金
53	食糧費	10	
61	研修費	2,510	職場研修費
65	報償費	20	下水道事業審議会選考委員謝礼
83	賞与引当金 繰入額	26,446	
01	有形固定資産 減価償却費	7,509,837	
11	無形固定資産 減価償却費	536,671	
01	固定資産除却費	291	
01	企業債利息	2,490,098	企業債支払利息
21	一時借入金利息	10,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,080	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	220,000	
91	予備費	10,000	

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		農業集落排水 營業費用	51,283	45,851	5,432
		1	管渠費	4,316	7,726	△3,410
		11	処理場費	12,181	12,325	△144
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	61	84	△23
		41	総係費	71	123	△52

(単位：千円)

節	予定額	説明
21 光熱水費	650	電気料金
27 燃料費	12	
31 修繕費	1,000	施設修繕料
33 通信運搬費	144	電話料
37 委託料	2,510	施設等管理運営委託料
21 光熱水費	3,288	電気料金等
31 修繕費	1,000	施設修繕料
33 通信運搬費	48	電話料
35 手数料	25	水質検査手数料
37 委託料	7,800	施設等管理運営等委託料
55 保険料	20	建物損害保険料
47 負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33 通信運搬費	40	郵便料
65 報償費	21	分担金前納報奨金
13 旅費	10	普通旅費
15 備消耗品費	30	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	25,322	25,043	279
		51	資産減耗費	8,782	0	8,782
	2		農業集落排水 営業外費用	2,528	1,919	609
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	2,528	1,919	609
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	175,694	175,570	124
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	171,636	173,365	△1,729
		16	浄化槽費	92,548	82,611	9,937
		31	普及指導費	6,540	12,552	△6,012

(単位：千円)

節	予定額	説明
29	印刷製本費	10
33	通信運搬費	1 郵便料
47	負担金	20 年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	25,322
01	固定資産除却費	8,782
01	企業債利息	2,528 企業債支払利息
15	備消耗品費	21
21	光熱水費	10,500 電気料
27	燃料費	238
31	修繕費	3,050 施設修繕料等
35	手数料	4,841 浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	73,354 施設等管理運営委託料
41	賃借料	216 自動車賃借料
55	保険料	328 浄化槽施設損害賠償保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	2,816	2,445	371
		41	総係費	25,500	25,037	463
		46	減価償却費	44,232	50,720	△6,488

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	40	
37	委託料	6,000	事務作業等委託料
47	負担金	500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	582	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	100	
33	通信運搬費	334	郵便料
65	報償費	1,700	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
01	給料	10,250	
03	職員手当等	5,109	
04	期末手当	2,208	
05	勤勉手当	1,344	
09	法定福利費	5,031	
13	旅費	50	普通旅費
15	備消耗品費	100	
29	印刷製本費	50	
33	通信運搬費	60	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,298	
01	有形固定資産 減価償却費	44,232	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	4,058	2,205	1,853
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	4,058	2,205	1,853
合 計				15,743,408	15,774,609	△31,201

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債利息	4,058	企業債支払利息
合計		15,743,408	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	7,249,468	7,581,261	△331,793
	1		公共下水道 企業債	3,036,400	3,573,000	△536,600
		1	建設企業債	3,036,400	3,573,000	△536,600
	2		公共下水道 他会計負担金	2,784,941	2,556,255	228,686
		1	他会計負担金	2,784,941	2,556,255	228,686
	3		公共下水道 分担金	26,429	23,909	2,520
		1	その他受益者分担金	26,429	23,909	2,520
	4		公共下水道 負担金	5,199	22,297	△17,098
		1	その他受益者負担金	5,199	22,297	△17,098
	5		公共下水道 国庫補助金	1,050,399	1,060,400	△10,001

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	3,036,400	下水道事業債、特別措置分
11	流域下水道建設費負担金	71,448	汚水資本費に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	13,475	汚水資本費に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	43,735	汚水資本費に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	120,314	汚水資本費に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	14,600	汚水資本費に対する一般会計負担金
99	その他負担金	2,521,369	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	26,429	下水道事業受益者分担金収入
11	その他受益者負担金	5,199	下水道事業受益者負担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	国庫補助金	1,050,399	1,060,400	△10,001
	6		公共下水道 県補助金	333,100	342,400	△9,300
		1	県補助金	333,100	342,400	△9,300
	7		公共下水道 その他資本的収入	13,000	3,000	10,000
		99	その他資本的収入	13,000	3,000	10,000
2			農業集落排水 資本的収入	34,023	124,175	△90,152
	1		農業集落排水 企業債	25,300	30,300	△5,000
		1	建設企業債	25,300	30,300	△5,000
	2		農業集落排水 他会計負担金	8,573	8,425	148
		1	他会計負担金	8,573	8,425	148
	3		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
	○		農業集落排水 県補助金	0	85,300	△85,300
		○	県補助金	0	85,300	△85,300
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	526,372	554,349	△27,977

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	国庫補助金	1,050,399	下水道整備事業補助金
01	県補助金	333,100	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	13,000	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	25,300	企業債
01	分流式下水道負担金	8,573	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	165,400	120,200	45,200
		1	建設企業債	165,400	120,200	45,200
	2		市設置高度処理型 浄化槽他会計負担金	1,755	1,755	0
		1	他会計負担金	1,755	1,755	0
	3		市設置高度処理型 浄化槽分担金	13,724	11,776	1,948
		1	その他受益者分担金	13,724	11,776	1,948
	4		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	59,793	74,318	△14,525
		1	国庫補助金	59,793	74,318	△14,525
	5		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	285,700	346,300	△60,600
		1	県補助金	285,700	346,300	△60,600
合 計				7,809,863	8,259,785	△449,922

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	165,400	企業債
99	その他負担金	1,755	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	13,724	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	59,793	浄化槽整備事業補助金
01	県補助金	285,700	浄化槽整備事業交付金
	合 計	7,809,863	

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
01	給料	113,075
03	職員手当等	43,139
04	期末手当	31,514
05	勤勉手当	18,131
06	賃金	1,378 非常勤職員賃金
09	法定福利費	39,315
13	旅費	418 普通旅費
15	備消耗品費	2,174
27	燃料費	568
29	印刷製本費	422 陽画焼付等
31	修繕費	305 物品等修繕料
33	通信運搬費	206 郵便料
37	委託料	339,870 建設事業設計委託等
41	賃借料	3,210 土地賃借料等
45	補償費	23,000 物件等補償料
47	負担金	152,000 水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	2,972,559 下水道管渠整備等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	269,500	34,000	235,500
	2		公共下水道 固定資産購入費	312,218	296,203	16,015
		1	有形固定資産購入費	67,718	12,700	55,018
		11	無形固定資産購入費	244,500	283,503	△39,003
	3		公共下水道 企業債償還金	6,887,390	6,696,912	190,478
		1	企業債償還金	6,887,390	6,696,912	190,478
	○		公共下水道 返還金	0	50	△50
		○	その他返還金	0	50	△50
	2		農業集落排水 資本的支出	34,074	124,026	△89,952
		1	農業集落排水 建設改良費	25,500	115,600	△90,100
		1	管渠事業費	500	14,500	△14,000
		21	処理場事業費	25,000	101,100	△76,100

(単位：千円)

節		予定額	説明
55	保険料	70	下水道施設損害賠償責任保険料等
37	委託料	269,500	ポンプ場耐震補強工事業務委託
01	土地購入費	1,400	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	65,216	調整池監視システム等購入費
37	委託料	1,100	下水道用地等測量委託
57	公課費	2	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	244,500	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	6,887,390	企業債償還金
49	工事請負費	500	汚水ます設置工事
49	工事請負費	25,000	機械設備工事

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		農業集落排水 企業債償還金	8,574	8,426	148
		1	企業債償還金	8,574	8,426	148
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	526,535	543,628	△17,093
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	524,779	541,872	△17,093
		31	浄化槽事業費	524,779	541,872	△17,093
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	1,756	1,756	0
		1	企業債償還金	1,756	1,756	0
合 計				11,771,071	12,102,804	△331,733

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債償還金	8,574	企業債償還金
01	給料	8,681	
03	職員手当等	4,883	
04	期末手当	2,500	
05	勤勉手当	1,393	
09	法定福利費	3,027	
37	委託料	50,800	事務作業等委託料
49	工事請負費	453,495	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	1,756	企業債償還金
	合計	11,771,071	